

長浜南岸地区津波避難計画書

平成 26 年 3 月作成

令和 7 年 3 月改訂

長浜防災連合会

長浜南岸地区津波避難計画書

<目次>

第1章	はじめに	1
第2章	地区別津波避難計画の目的	2
第3章	想定される地震・津波と被害想定	3
	第1節 高知市全体の予測	3
	第2節 長浜南岸地区の予測	8
第4章	長浜南岸地区の概要	13
	第1節 地形特性	13
	第2節 社会環境	15
第5章	長浜南岸地区の津波避難の考え方	17
	第1節 避難行動の考え方	17
	第2節 緊急避難場所	22
	第3節 津波避難経路	26
第6章	津波避難計画の検証	27
	第1節 津波避難計画の検証	27
	第2節 緊急避難場所の収容能力に対する避難者数の推計	30
	第3節 避難に要する時間	33
	第4節 避難行動要支援者の訓練結果	34
	第5節 津波避難経路の現地点検	35
第7章	長浜南岸地区の津波避難における課題と取組	39
	第1節 避難行動の課題	39
	第2節 課題の解決に向けた取組	40
第8章	検討経緯	42
第9章	南海トラフ地震臨時情報発表時における事前避難	43

資料

- ・臨時情報について

第1章 はじめに

高知県真下付近で発生すると予測されている南海トラフ地震は、今後 20 年以内に 60%程度、30 年以内に 80%程度、40 年以内には 90%程度（地震調査研究推進本部：令和 7 年 1 月現在）の高い確率で発生すると言われています。また、内閣府が平成 24 年 8 月に発表した「南海トラフ巨大地震※1の被害想定について」ではマグニチュード 9.1 と、東日本大震災のマグニチュード 9.0 を上回る規模の地震の発生を予想しています。

高知市においても、過去の南海地震で繰り返し被害を受けてきたことを踏まえ、「南海トラフ巨大地震」が発生した場合でも、被害を最小限に軽減するために市民と事業者、市などが一体となって対策を進める必要があります。

長浜南岸地区では、平成 26 年 3 月に「長浜南岸地区津波避難計画書」を策定しました。計画書では、津波被害から命を守るために、住民一人一人が「津波から避難する」意識を高め、お互いに助け合い、津波が到達するまでに安全な避難場所へ迅速に避難するための行動計画等を定めています。

計画策定後は、避難訓練や避難施設整備等が実施されています。平成 29 年度には、これらの取組をふまえて津波避難計画を検証し、計画書を改訂しました。

※1 「南海トラフ巨大地震」とは、東海・東南海・南海地震が連動して同時に発生した場合の地震のことで、発生頻度は極めて低いが、現時点で発生する可能性のある最大クラスの地震です。

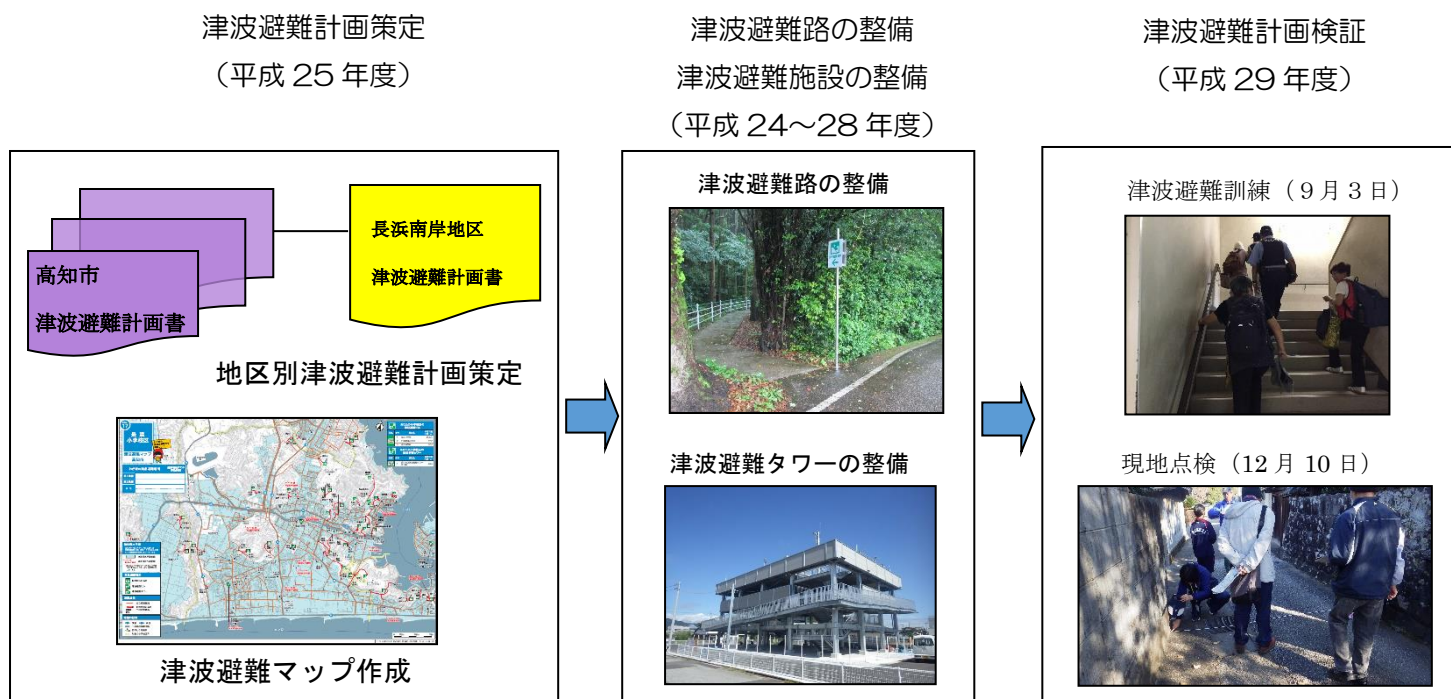


図1 津波避難計画改訂の経緯

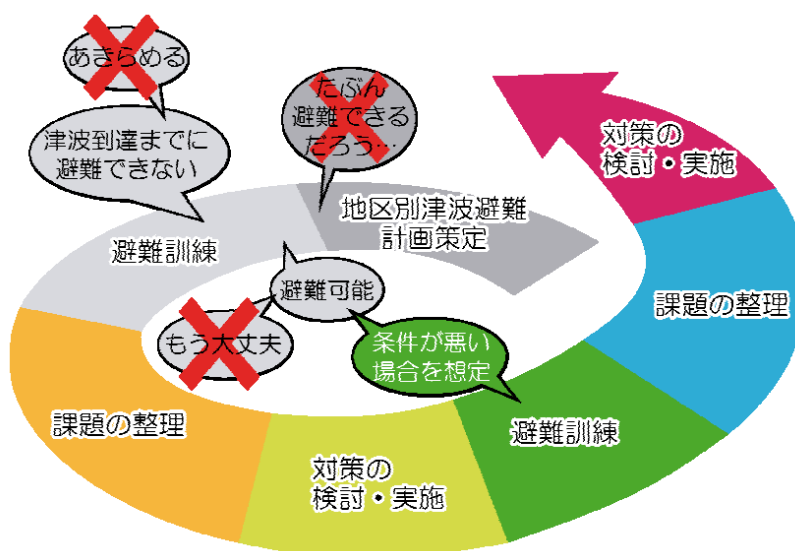
第2章 地区別津波避難計画の目的

高知市は、南海トラフ地震と津波によって大きな被害が想定される地区です。大きな災害に襲われるおそれのある地域で暮らす私たちにとって、災害に備えることは、安心に暮らす上で必要不可欠なことです。その手段は、地域の現状と想定される災害について「正しく知り」、「正しく恐れ」、「正しく行動する」ことです。

地区別津波避難計画は、地震発生から、津波が終息するまでの間、どのような状況に陥っても、あきらめず自らの命を守る適切な行動が取れることを目的として、自主防災組織等が、自らの行動計画として策定するものです。

行動計画策定や改定に至る経緯、避難訓練等で明らかとなった課題をこの計画書に明記し、地域住民が主体となって、行政や学校、事務所等と連携して解決に向けた取組を継続します。

なお、この計画書では地震発生から津波警報が解除されるまでの避難について主に記載しています。避難生活をする指定避難所に関する情報やルールなどについては、別に検討します。



出典：地域津波避難計画点検マニュアル（平成 25 年 12 月 高知県）

図2 津波避難計画策定からスタートする地域の津波対策のイメージ

第3章 想定される地震・津波と被害想定

第1節 高知市全体の予測

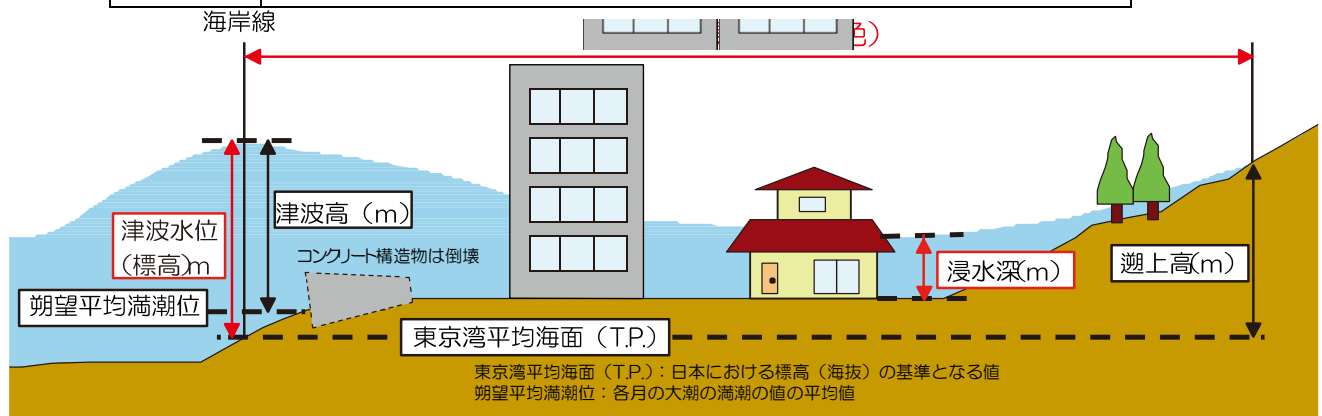
ポイント

- ・高知市の予想震度は最大震度7
- ・津波浸水深は最大 10～15m、津波到達時間は沿岸部で最短 10 分～20 分

高知県が平成 24 年 12 月に公表した「南海トラフ巨大地震による震度分布・津波浸水予測」の結果概要は以下のとおりです。

表1 南海トラフ巨大地震発生による震度・津波浸水予測

想定地震	南海トラフ巨大地震（内閣府中央防災会議モデル：平成 24 年 8 月）
地震規模	マグニチュード9.1（津波断層モデル）
予想震度	震度6弱～7（高知市）
津波予測における潮位	朔望平均満潮位：T.P.+0.93m 朔望平均満潮位：各月の大潮の満潮の値の平均値 T.P.：日本における標高（海拔）の基準
構造物の取扱い	【堤防・防波堤】 土で築造された堤防は地震前の高さの 25%に沈下し、津波が越流し始めた時点で「堤防なし」とする。 コンクリート構造物は地震により倒壊するとし、はじめから「堤防なし」、「防波堤なし」とする。 【水門など】 耐震化され、自動降下対策済み、または常時閉鎖の施設は水門が閉まっているとする。これ以外の水門などは開いているものとする。



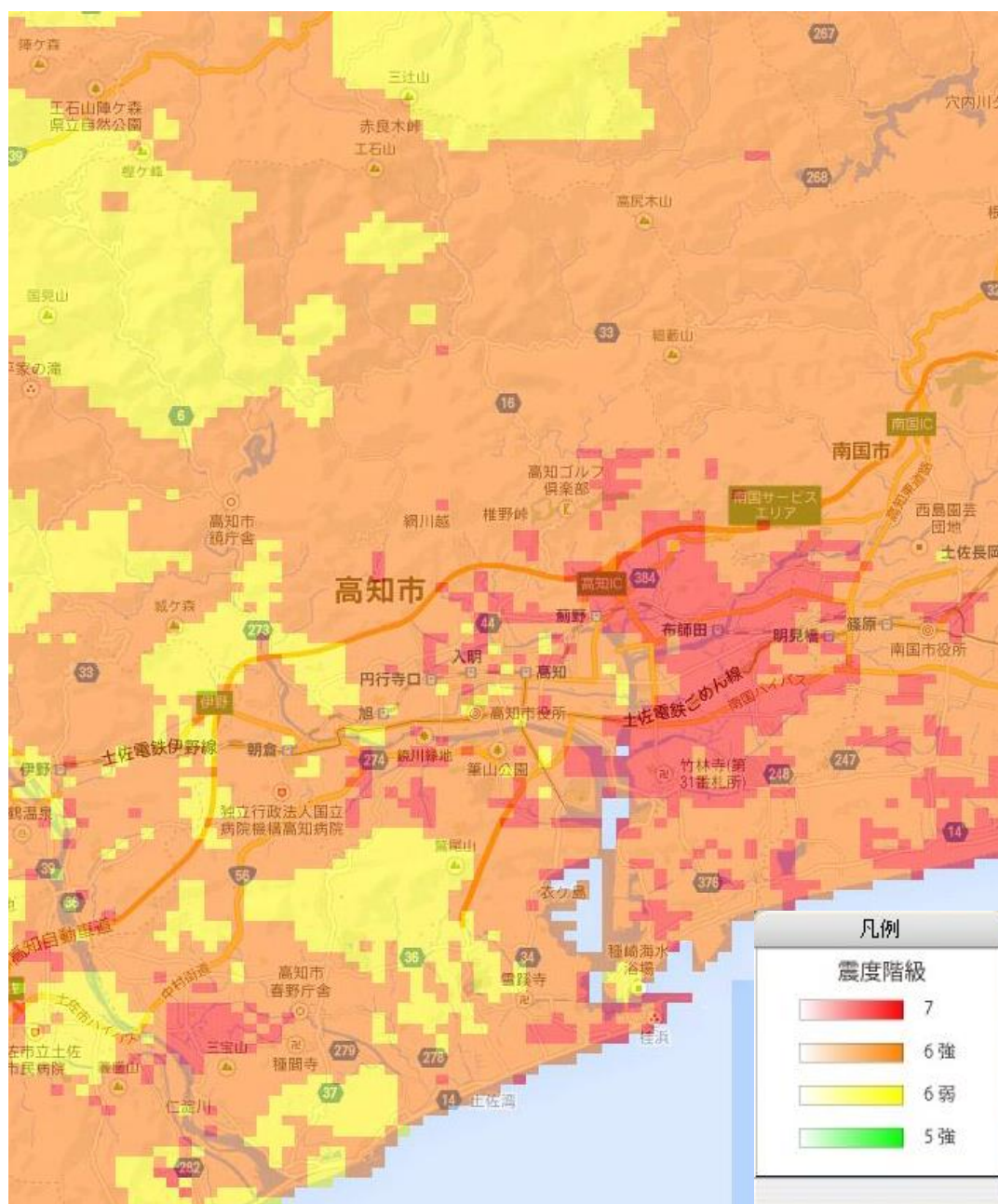
※津波浸水深とは、津波により水に浸かってしまう地面からの高さを示す。
※朔望平均満潮位とは、朔（新月）及び望（満月）の日から5日以内に現れる各月の最高満潮面の平均値を示す。
※T.P.とは、東京湾中等潮位。地表面の標高、すなわち、海面からの高さを表す場合の基準となる水準面を示す。

図3 津波高及び津波浸水深のイメージ

津波からの避難行動を考える場合、津波浸水予測図や、津波浸水予測時間図が参考となります。また来襲する津波の方向や挙動を表したアニメーションは、津波の方向や避難時間を把握するうえで大変参考になるものです。

【高知県版第2弾】南海トラフの巨大地震による津波のアニメーション

高知県庁 HP：<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/O10201/tunami-anime.html>

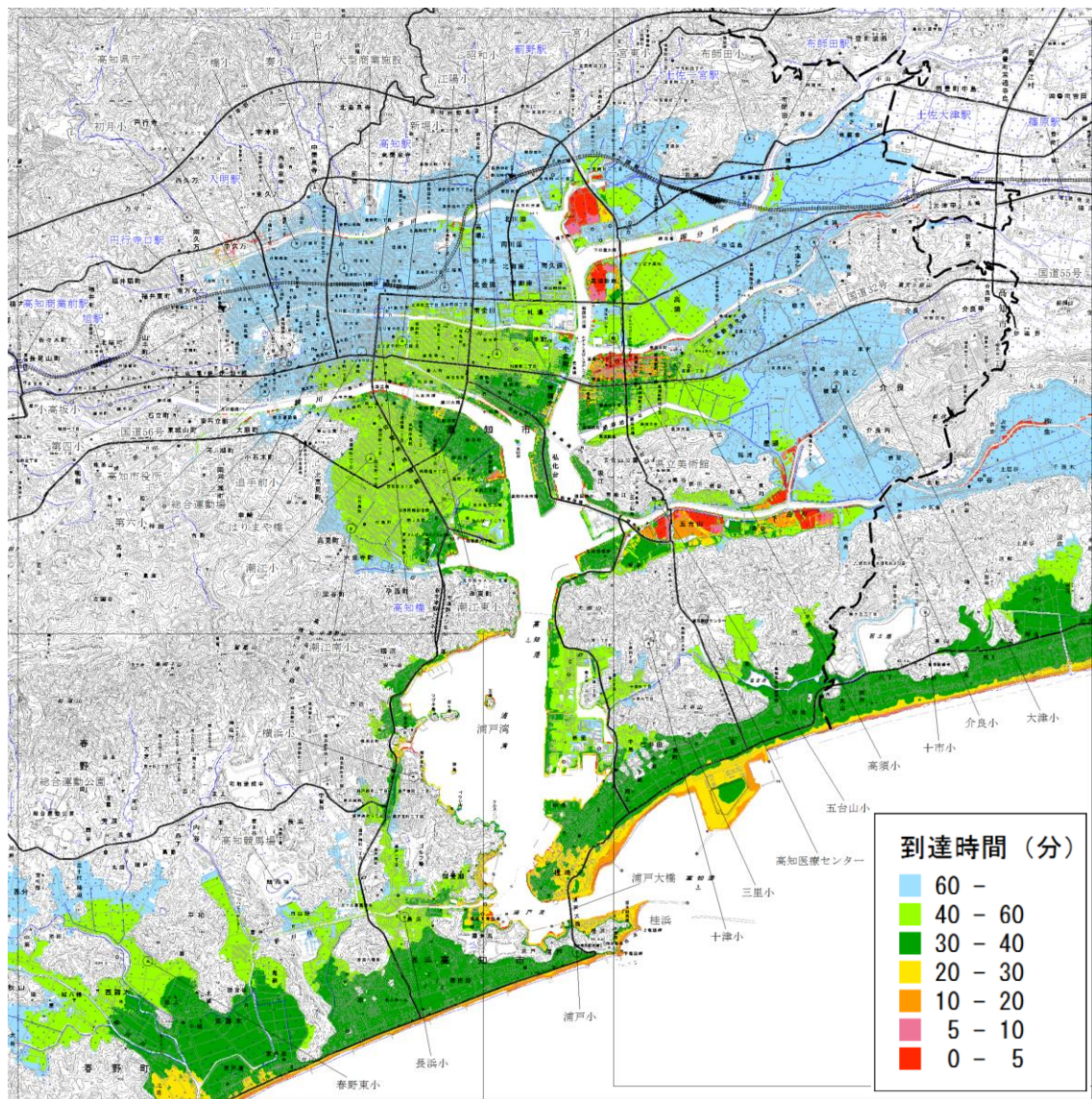


出典：高知県ホームページ グーグルマップによる被害想定結果

図4 高知市における震度分布図

高知市の津波浸水予測時間は、最も早いところで 10～20 分です。

高知県が公表した「南海トラフ巨大地震による震度分布・津波浸水予測」によると、高知市における津波浸水予測時間は、沿岸部で最短 10 分～20 分、最も遅いところで 60 分以上となることが予測されています。

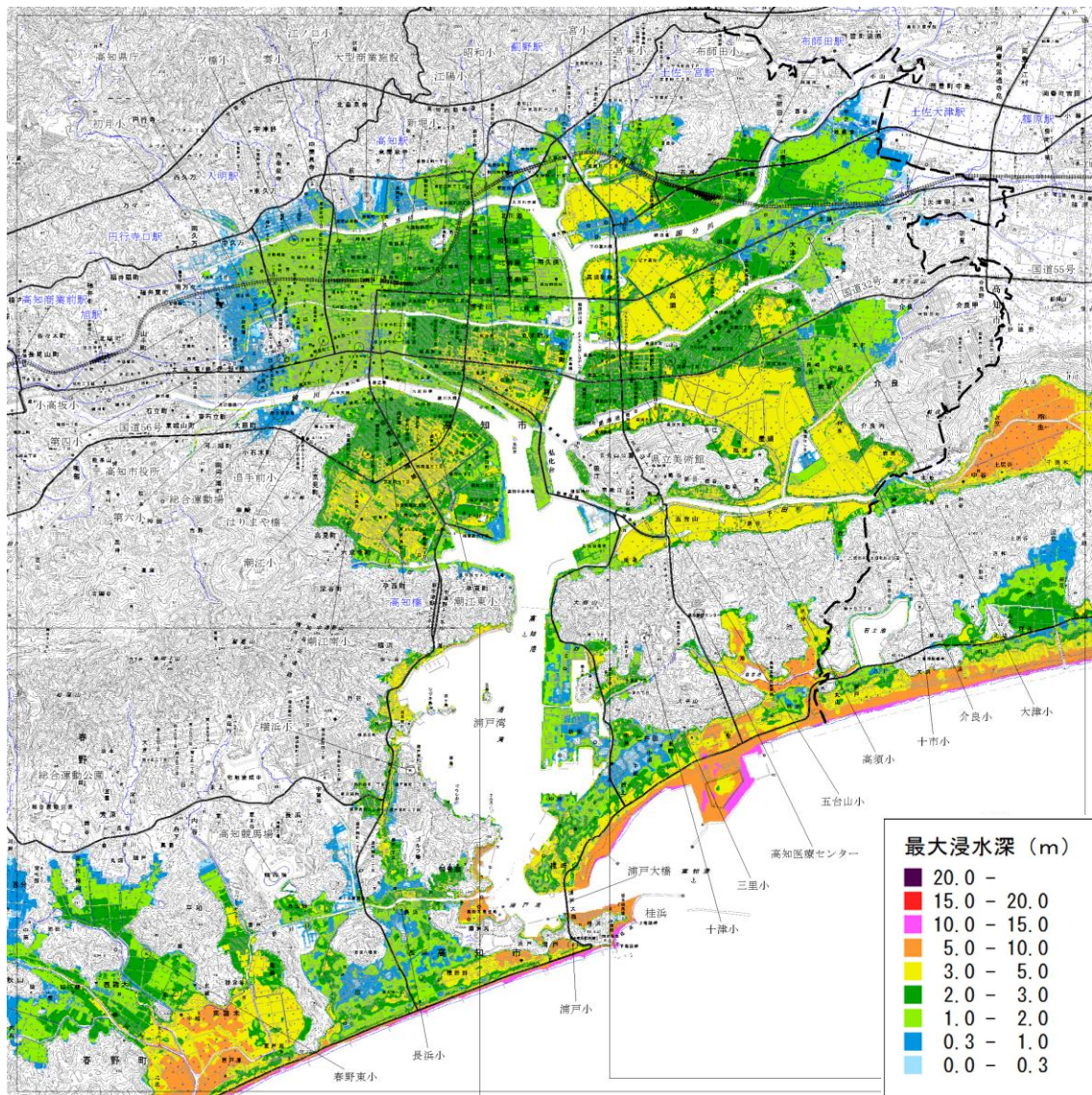


出典：高知県南海トラフ地震対策課

図5 高知市における津波浸水予測時間図

高知市の予想津波浸水深は、最も深いところで 10.0～15.0m です。

高知県が公表した「南海トラフ巨大地震による震度分布・津波浸水予測」によると、高知市における津波浸水深は、最も深いところで 10.0～15.0m となることが予測されています。



出典：高知県南海トラフ地震対策課

図6 高知市における津波浸水予測図

表2 高知市全体の地震・津波による被害想定

出典：【高知県版】南海トラフ巨大地震による被害想定 平成 25 年 5 月

① 建物被害：棟数 130,425 棟

項目	全壊（棟）		半壊（棟）
	現状	対策後	現状
被害の要因			
液状化	340	—	1,400
揺れ	32,000	5,000	29,000
急傾斜地崩壊	260	—	230
津波	16,000	—	22,000
地震火災	2,800	—	—
合計	52,000	5,000	52,000

—：未算出 ※四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

② 人的被害(平成 17 年度国勢調査)：高知市総人口 350,426 人

被災の要因	現状			対策後		
	死者 (人)	負傷者（人）		死者 (人)	負傷者（人）	
			うち 重傷者			うち 重傷者
建物倒壊	2,100	11,000	6,300	270	3,000	1,700
急傾斜地崩壊	40	40	20	—	—	—
津波	10,000	840	290	590	0	0
火災	280	200	60	—	—	—
ブロック塀 の転倒等	若干数	若干数	若干数	—	—	—
合計	12,420	12,080	6,700	860	3,000	1,700

—：未算出 ※四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

第2節 長浜南岸地区の予測

ポイント

- ・長浜南岸地区の想定震度は最大震度7
- ・津波想定浸水深は最大5～10mで建物の3階を越える。
- ・津波到達予想時間は藻洲潟集会所付近で20分、その他の地区で30～40分、40～60分
- ・地震の揺れによる液状化の発生の可能性が高い

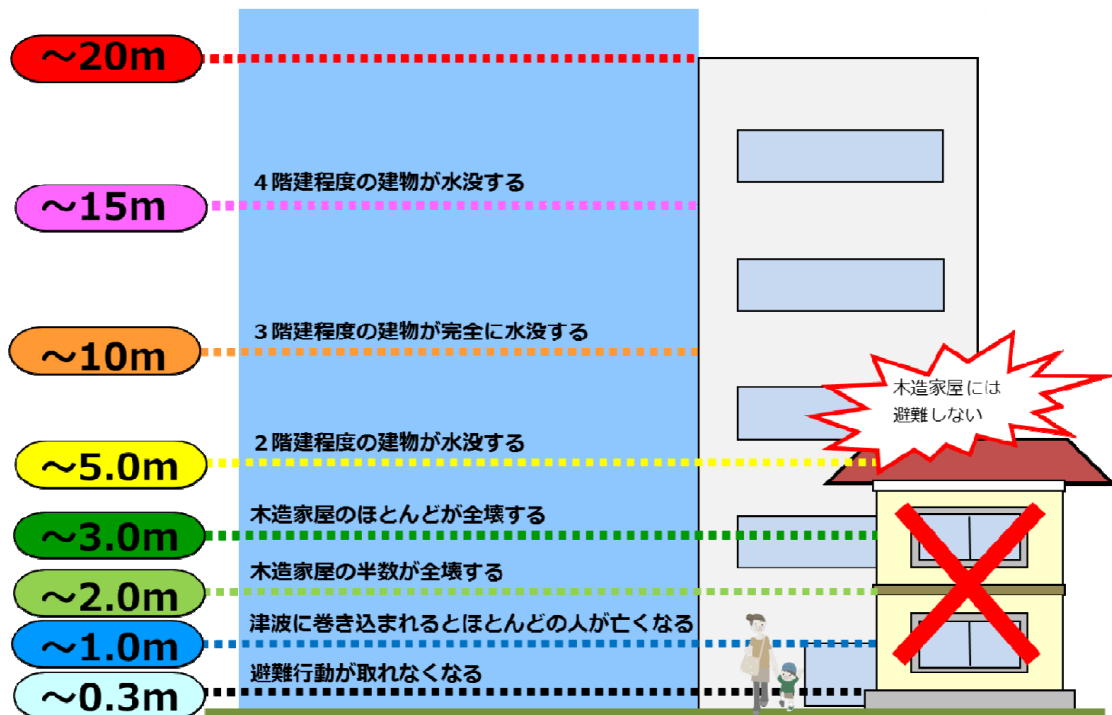
高知県が平成24年12月に講評した南海トラフ地震による震度分布・津波浸水予測とそれに基づく被害想定によれば、長浜南岸地区では、以下のような想定がなされています。

- 長浜南岸地区の想定震度は最大震度7であり、揺れによる建物などの倒壊、屋内落下物による人的被害、火災の発生が想定される。
- 津波想定浸水深は最大で5～10mであり、建物の3階を越える。
- 津波浸水予測時間は、藻洲潟集会所付近で20分、その他の地区で30～40分、40～60分と想定されている。
- 液状化の発生の可能性が高く、避難行動において道路の凹凸、杭基礎構造物との不等沈下、マンホールの突出などを想定する必要がある。



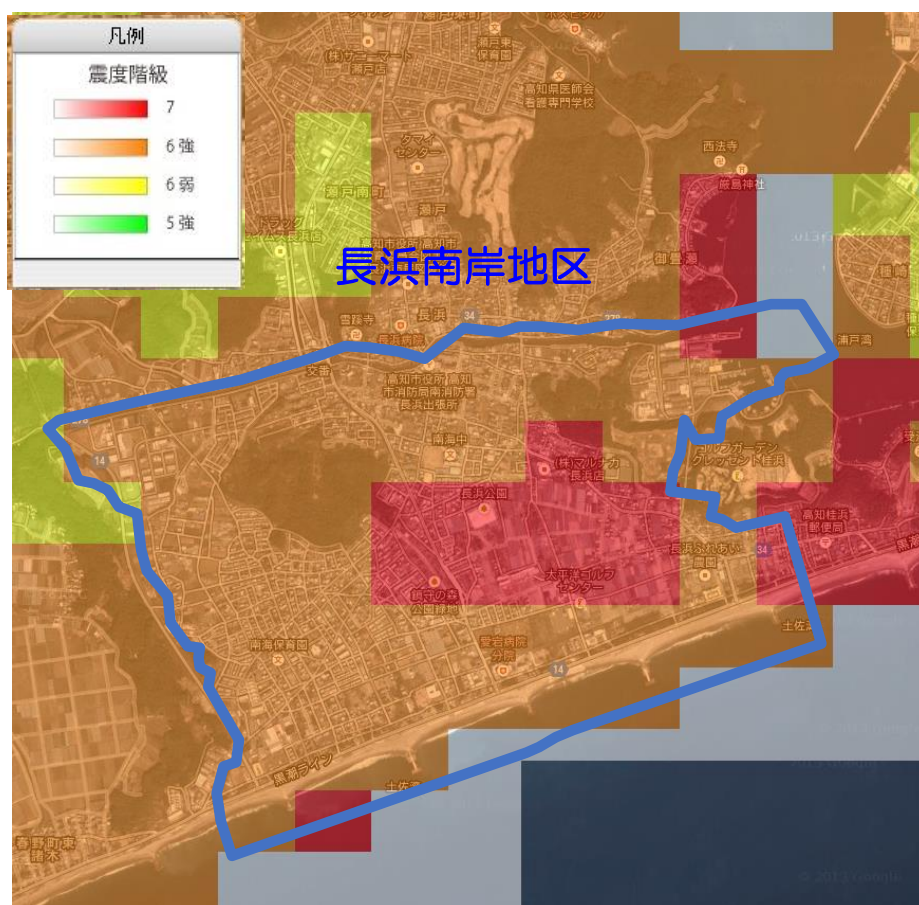
図7 揺れによって想定される被災状況

(出典：地域津波避難計画点検マニュアル（平成25年12月 高知県）)



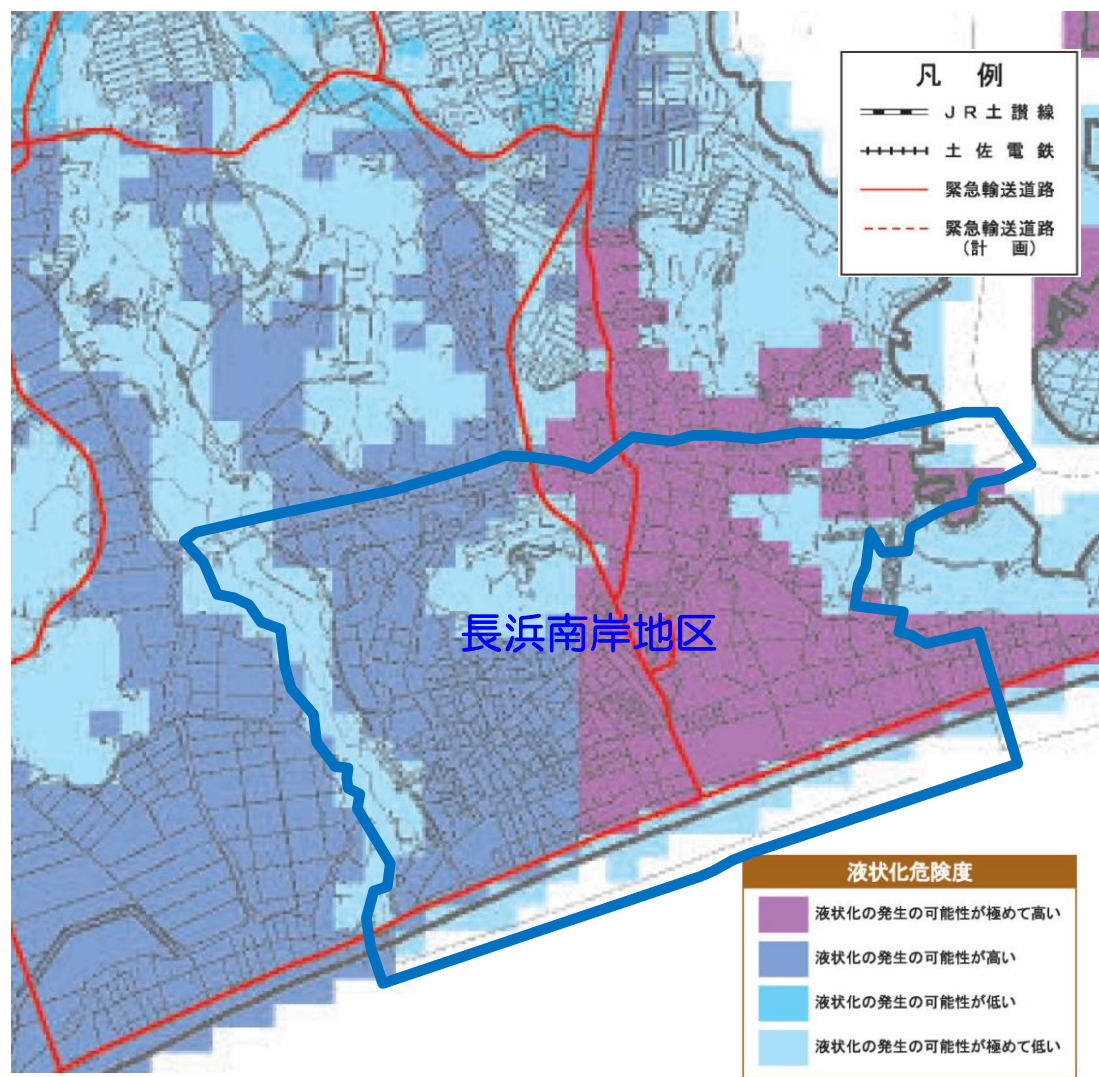
出典：高知県版第2弾 南海トラフ巨大地震による震度分布・津波浸水予測 平成24年12月10日 高知県

図8 津波浸水深の目安



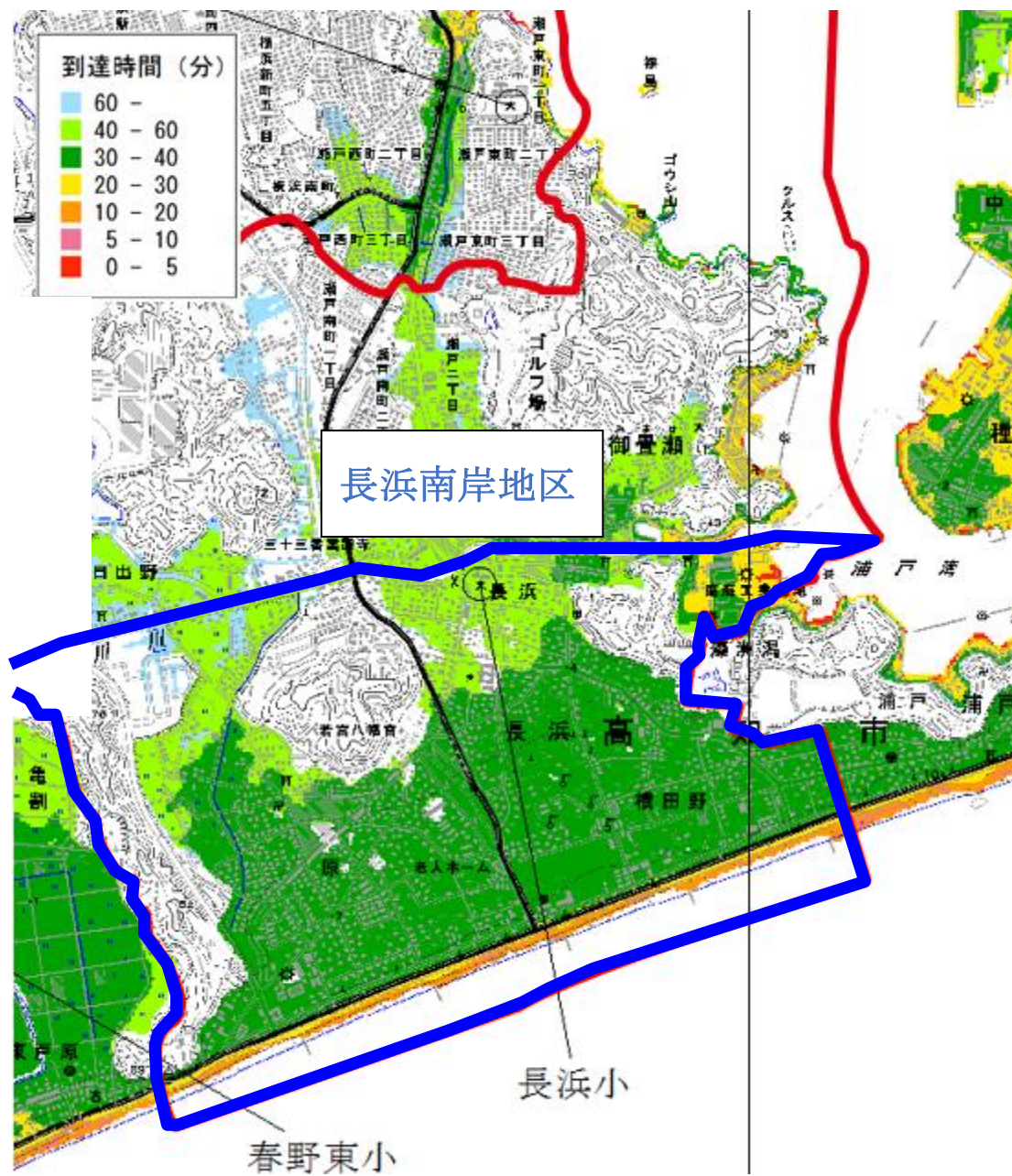
出典：高知県南海トラフ地震対策課

図9 震度分布図



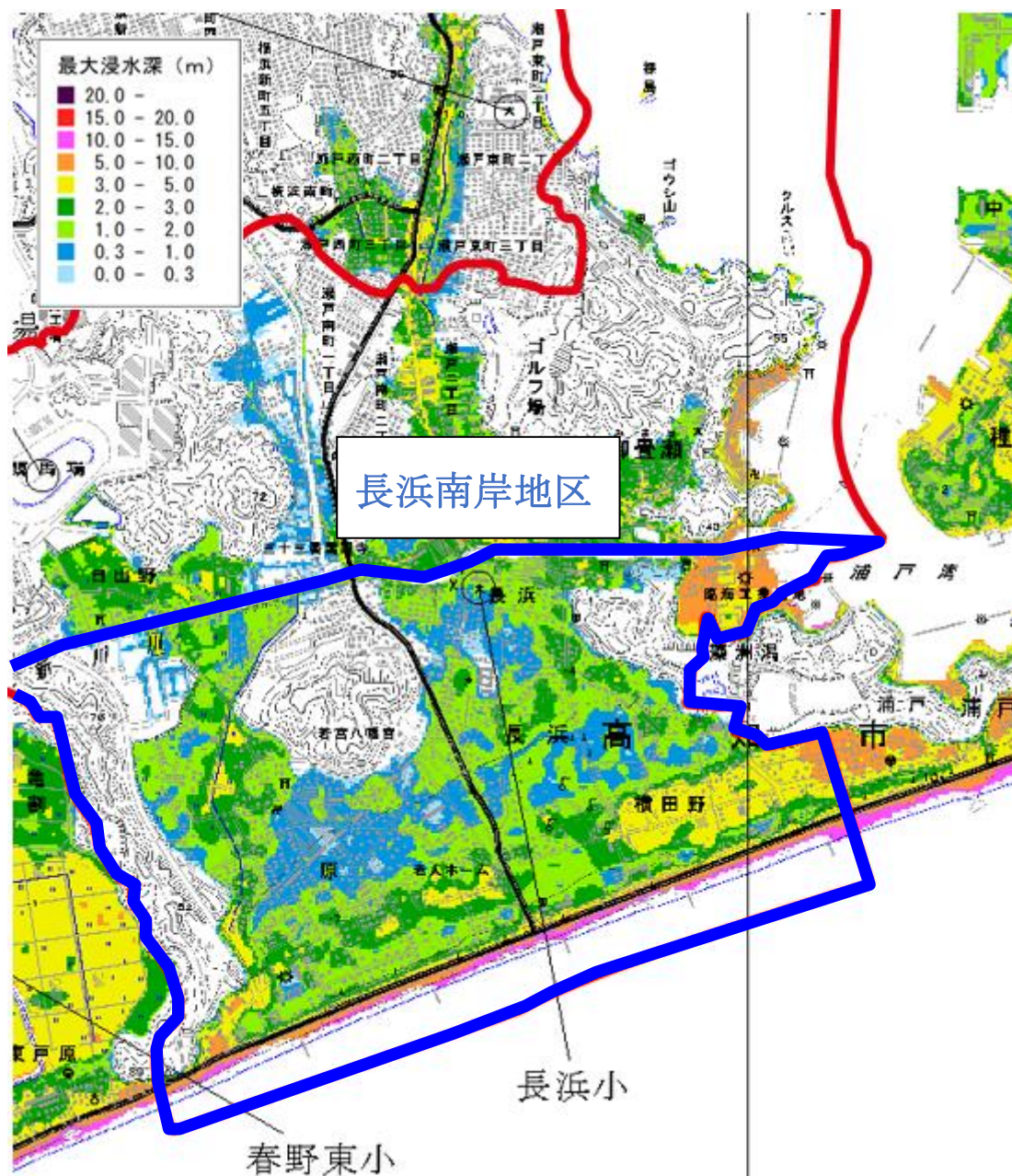
出典：高知市防災政策課

図 10 長浜南岸地区における液状化危険度図



出典：高知県南海トラフ地震対策課

図 11 長浜南岸地区における津波到達予測時間



出典：高知県南海トラフ地震対策課

図 12 長浜南岸地区における津波浸水予測図

第4章 長浜南岸地区の概要

第1節 地形特性

(1) 河川等の状況

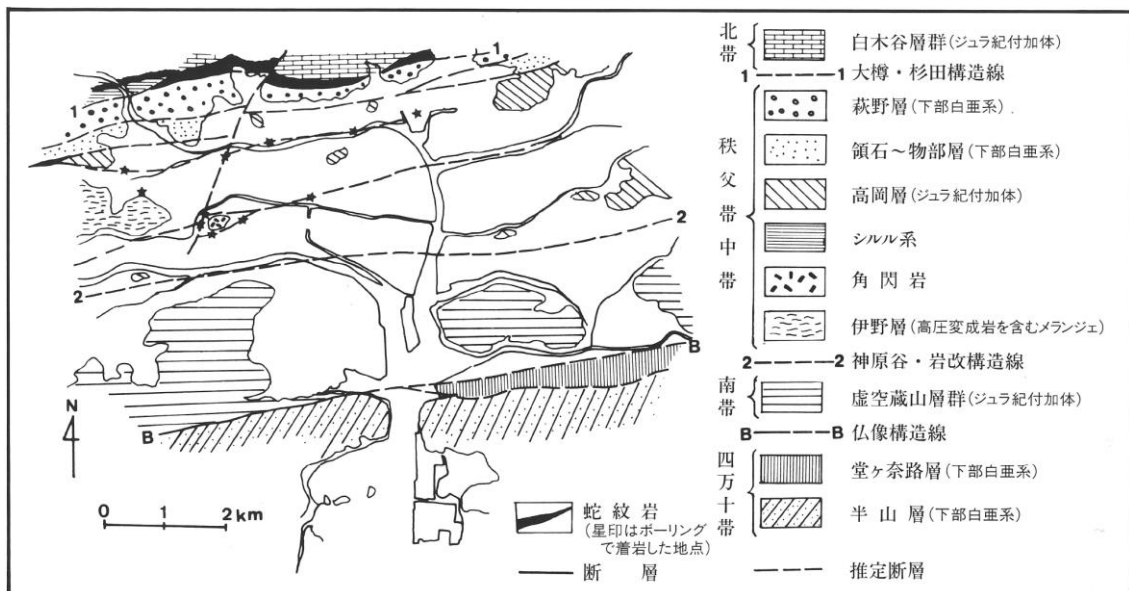
長浜南岸地区の属する長浜小学校区は、東部一帯が浦戸湾に広く面しており、校区中央部には浦戸湾に注ぐ長浜川（新川川）と、その支川である宇賀谷川が流れています。

(2) 地盤等の状況

長浜南岸地区の属する長浜小学校区は、校区全体で平地が占める割合は比較的高く、平地の中心部は地盤高1～2m程度となっています。

(3) 自然高台の状況

長浜南岸地区の属する長浜小学校区は、東西、南北ともに最長約3kmの範囲にあります。校区の西方、旧春野町との境界には、南北に丘陵が連なっています。



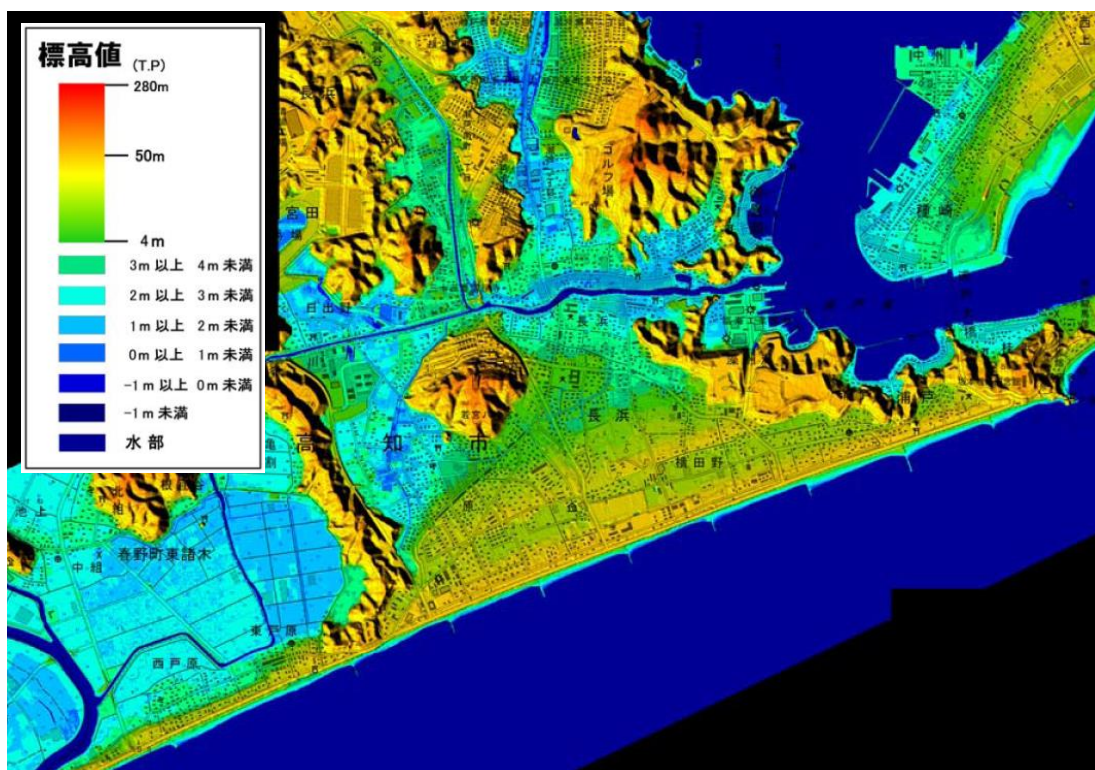
出典：高知県建築設計監理協会「高知地盤図」

図 13 高知平野周辺部の基盤地質図



出典：国土地理院「数値地図 25000 (土地条件)」

図 14 長浜南岸地区周辺の土地条件



出典：国土地理院「1:25,000 デジタル標高地形図」

図 15 長浜南岸地区周辺の標高値

第2節 社会環境

(1) 世帯数及び人口の状況

長浜南岸地区の世帯数及び人口は以下のとおりです。65 歳以上人口の割合は 40.5% と高知市全体の 31.0%（令和6年4月1日現在）に比べ高く、高齢化が進んでいることがわかります。

なお、ここで示すのは夜間人口です。「平成 20 年度〈第3回〉高知都市圏パーソントリップ調査」によると、高知市の都市部（旭、江ノ口・小高坂、高知駅、本町・はりまや、下知北、下知南）では昼間の滞留人口が多く、9～15 時台に夜間の約 1.4 倍となるという結果が出ていますが、長浜小学校区は該当していません。

また、長浜小学校区には、夜間に観光客が多く集まる施設は立地していないため、観光客等の人数は除外しています。

(2) 宅地及び道路の状況

長浜南岸地区の属する長浜小学校区には、高知南環状線、春野赤岡線、桂浜はりまや線の3つの県道が通っています。これらの道路を中心に、浦戸湾付近は海運や漁業の町として栄え、高台には新興住宅地が形成されています。

表3 長浜南岸地区の世帯数及び人口

項目 地区	世帯数	総人口	15 歳未満		65 歳以上	
			(人)	(%)	(人)	(%)
長浜南岸地区	2,798	4,948	370	7.5	2,006	40.5

出典：高知市総務課調査統計担当（令和6年4月1日現在）

(3) 水際構造物の状況

長浜南岸地区は、土佐湾と長浜川（新川川）に挟まれ、高知県が管理する河川及び港湾区域に護岸や防潮堤が整備されています。住民の避難可能時間を十分に確保するため、これらの耐震性能について関係機関と情報を共有し、対策を講じることが必要です。

表4 長浜南岸地区周辺の水際構造物の状況

	写真	構造物の状況
長浜川（新川川）		・長浜川（新川川）右岸の護岸は河口から御倉橋までが港湾施設で、それより上流は河川施設として整備されている
		
長浜海岸		・土佐湾にのぞむ防潮堤は、海岸施設として整備されている
		

第5章 長浜南岸地区の津波避難の考え方

第1節 避難行動の考え方

(1) 避難行動の基本方針

ポイント

- 緊急避難場所の避難優先度
 - 1 津波浸水想定区域外
 - 2 自然地形の高台
 - 3 指定避難所を兼ねる津波避難ビル
 - 4 津波避難ビル及び津波避難タワー等
- 緊急避難場所や津波避難経路は、津波避難時における様々な状況を考慮して、避難先・津波避難経路について複数の選択肢を確認

※ 指定避難所 : 災害が発生し、避難が必要となった方々が一定期間生活を送る場所
(学校など公共施設を指定)

※ 津波避難ビル : 津波浸水からの緊急避難のために、高知市津波避難ビルガイドラインに則して指定した人工構造物

津波からの避難は、できるだけ早く、少しでも高いところへ逃げるのが基本となります。地震発生時は、建物被害等による逃げ遅れや、道路被害等による避難速度の低下など、様々な状況が想定されます。

津波避難時における様々な状況を考慮して、避難先・津波避難経路について複数の選択肢を持っておくことも重要です。

様々な状況とは？

- 避難先について・・・自然地形の高台→地震による土砂災害で緊急避難場所が崩れているかも
津波避難ビル →建物や階段が壊れているかも
すでに避難者で満員になっているかも
- 津波避難経路について・・・橋が壊れて通れないかも
家屋、ブロック塀の倒壊で道が塞がれているかも
液状化によって道が通れなくなっているかも など

長浜南岸地区の緊急避難場所は津波浸水想定区域外と自然地形の高台、市が指定した津波避難ビル、津波避難タワーがあります。また、逃げ遅れた場合には、最終手段として指定されたビル以外の建物など、少しでも高いところへ逃げる必要があります。

ここでは、市が指定した緊急避難場所等の選択肢について、下表に整理しています。

表5 緊急避難場所の優先度と長所と短所

優先度	緊急避難場所	長所	短所	長浜南岸地区での該当箇所
1	津波浸水想定区域外	- 避難可能人数の制限がない - 長期浸水の影響を受けない - 指定避難所への自力移動が可能	避難移動距離が長くなるケースが多い	県道 34 号線
2	自然地形の高台	- 避難可能人数の制限がない - 長期浸水時でも山伝いにさらなる避難が可能	- 地震による土砂災害の影響がある（本震・余震） - 雨・風の影響を受ける - 避難移動距離がやや長くなる	計 8 か所
3	指定避難所を兼ねる津波避難ビル	津波避難ビルのメリットに加えて、 - 一定期間避難生活を送ることがあらかじめ想定されている - 収容人数が比較的多い	長期浸水時に自力での移動が困難	- 長浜小学校 - 南海中学校
4	津波避難ビル及び津波避難タワー等	避難移動距離が最も短くなるケースが多い	- 収容人数（スペース）に制限がある。 - 地震により施設が被害を受ける可能性がある - 長期浸水時に自力での移動が困難	- 長浜地区津波避難タワー - 特別養護老人ホームつむぐ - ユニット型特別養護老人ホームもとちか

【避難の優先度】

- ① できる限り津波浸水想定区域外に避難する
- ② 避難時間や距離から考えて、津波浸水想定区域外への避難が難しい人は、できる限り自然地形の高台へ避難する。
- ③ これら自然地形の高台に避難ができおない場合に、津波避難ビル、津波避難タワー等に避難する。

(2) 長浜南岸地区の避難行動の考え

ポイント

- すぐに海岸から離れるとともに、津波浸水想定区域外や近くの自然地形の高台、津波避難ビル、津波避難タワー等へ向かって避難
- 津波到達まで短い地区だと 20 分程しかいないため、落ち着いて速やかに避難行動をとる
- 津波は長時間繰り返すため、一度避難したら自分の判断では戻らない
- 避難は原則徒歩

- ① 長浜南岸地区はほとんどの地区が津波浸水想定区域となっており、津波避難が必要となります。
- ② 津波の浸水は太平洋側（花街道）からと、北側【長浜川（新川川）】からの2方向から浸水が想定されています。このため、海岸と長浜川付近から離れるとともに、津波浸水想定区域外、自然地形の高台、近くの津波避難ビル、津波避難タワーへと向かって避難する事が重要です。
- ③ 津波到達時間については、長浜南岸地区では早くて 20 分となっています。しかし、避難に使える時間は短い地区では5分程度です。そのため、落ち着いて速やかに避難行動をとるようにします。

長浜南岸地区での避難可能時間は最も早いところで5分、距離は180mです。

長浜南岸地区では、藻州潟集会所付近の津波浸水予測時間が最も早く、約20分となると予想されています。この場合、高所への避難可能時間は5分、避難可能距離は180mとなります。

また、長浜保育園付近の津波浸水予測時間は30分、避難可能時間は15分、避難可能距離は540mとなり、長浜小学校付近の津波浸水予測時間は40分、避難可能時間は25分、避難可能距離は900mとなっています。

なお、ここでは、避難開始までに必要な時間Aを10分、高所への避難時間Dを5分としています。

表6 長浜南岸地区の各地点における避難可能時間及び避難可能距離の想定

地点	津波浸水予測時間	避難可能時間	避難可能距離	算定式
藻州潟集会所付近	20分	5分 (高所)	180m	$5 \times 0.6 \times 60$
長浜保育園付近	30分	15分 (高所)	540m	$15 \times 0.6 \times 60$
長浜小学校付近	40分	25分 (高所)	900m	$25 \times 0.6 \times 60$

- ④ 津波は長時間繰り返すので、一度緊急避難場所まで避難したら、警報や注意報が解除されるまで自分の判断では戻らないようにしましょう。
- ⑤ 建物やブロック塀の倒壊、看板などの落下、火災の延焼、液状化による道路被害や落橋も考えられるので、計画どおりの行動ができないことも考慮しておきます。
- ⑥ 自動車を用いた避難は、渋滞の発生などで安全に避難できないため、徒歩による避難を原則とします。

避難に使える時間の考え方

避難に使える時間は、「津波浸水予測時間」から「避難開始までに必要な時間」及び「高所までの避難時間」を引いて算出しました。

「津波浸水予測時間」は、地震発生後、**津波により地面から 30cm の高さまで浸水する時間**のことで、長浜南岸地区では地震発生後最短で **20 分**です。

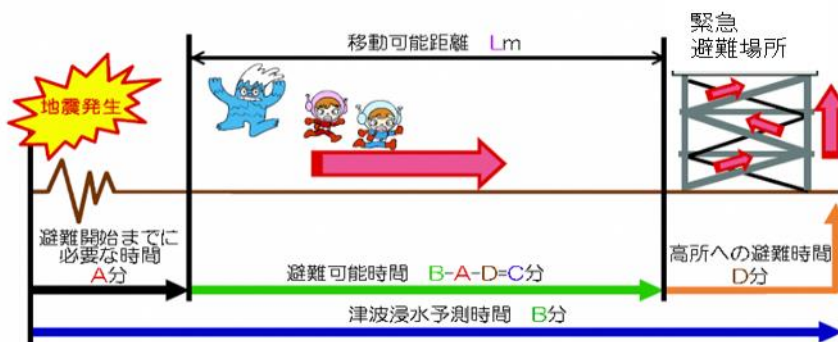
「避難時間までに必要な時間」は、東日本大震災では平均 5 分でしたが、地震が夜間に発生した場合も考慮して、本計画では避難行動開始まで約 10 分と想定します。

また、緊急避難場所・津波避難ビルへ上がる時間（「高所までの避難時間」）が約 5 分かかるものと考えます。

そのため、地震発生から緊急避難場所までの**避難に使える時間（避難可能時間）**は、津波浸水予測時間 20 分から避難行動開始までの 10 分と高台や津波避難ビルに上がるための 5 分の計 15 分を引いた**5 分**となります。

なお、徒歩による避難速度を 0.6m/秒（36m/分）とした場合、5 分間での**避難可能距離は約 180m**となります。

ただし、道路の通行障害や要支援者の支援などにより、必ずしもこの距離を避難することができるとは限りません。



（出典：地域津波避難計画点検マニュアル（平成 25 年 12 月））

自然地形の高台・津波避難ビルへの避難

避難開始までに必要な時間 A=10 分

津波浸水予測時間 B=20 分

高所への避難時間 D=5 分

避難可能時間 C=5 分

避難速度 36 (m/分)

移動可能距離 L=36×5=180m

第2節 緊急避難場所

私たちの地区の緊急避難場所は次のとおりです。地震が発生したら近くの津波浸水想定区域外、自然地形の高台、津波避難ビル、津波避難タワー等に避難します。

※各緊急避難場所・ビルの位置は津波避難マップを参照

津波避難ビル

高知市では、以下のような条件を満たす建物で、所有者やお住まいの方々の同意を得て協定を締結した建物を、津波避難ビルとして指定しています。

【津波避難ビルの指定条件】

- ① 昭和56年6月以降に新耐震基準で施工された建物、あるいはそれ以前の建築でも既に耐震改修を行っている建物
- ② 原則として鉄筋コンクリート造または鉄骨鉄筋コンクリート造の建物
※ ただし、津波浸水想定、地域の状況等によっては鉄骨造他の建物も認めることができる。
- ③ 3階以上の建物で、3階の屋上あるいは4階以上の高さの避難スペースがある建物
※ ただし、津波避難可能区域の外にある区域等、特別な事情がある場合は、津波浸水深から3m以上の高さに避難場所が確保できる建物についても対象とすることができる。
- ④ 365日24時間、避難が可能である建物
- ⑤ 津波に対して一定の安全性が確認できた建物

表7 長浜南岸地区の自然地形の高台

避難路番号 (津波避難マップ)	避難場所	写真(津波避難場所・避難路)	標高	周辺の状況
長浜南岸①②③	A		20m	・県道 14 号線沿い
長浜南岸④⑤	B		30m	・長浜東原3号緑地北側 ・山の中腹である
長浜南岸⑥	C		64m	・若宮八幡宮裏山 ・山の頂上である
長浜南岸⑦⑧⑨⑩	D		44m	・マルナカ長浜店北東の山の頂上である

長浜南岸⑪⑫	E		27m	・月観台団地の南側高台 ・墓地がある
長浜南岸⑬⑭	F		26m	長浜南岸⑬
長浜南岸⑮	G		28m	長浜南岸⑮
なし	H (向山団地)		21m	

※向山団地は津波避難マップに記載されていません。

表8 長浜南岸地区の津波避難ビル・津波避難タワー

名称	写真	階層	避難場所	収容可能人員
長浜小学校		4階建て	校舎4階 及び屋上	2,422 人
南海中学校		4階建て	中舎4階廊下 及び教室	551 人
特別養護老人 ホーム つむぐ		4階建て	4階 津波避難スペース 地域交流スペース 屋外活動スペース	509 人
ユニット型 特別養護老人 ホーム もとちか		7階建て	7階地域交流ホール 及び屋上	818 人
長浜地区 津波避難タワー		3層構造	2階スペース 屋上スペース	582 人

第3節 津波避難経路

巨大地震が発生した場合、液状化、家屋倒壊、落橋、看板や電柱などの倒壊などにより津波避難経路が寸断され、津波避難経路として使用できなくなるおそれがあります。また、狭い津波避難経路に多くの人々が集中し、避難できなくなることも想定されます。

避難場所があっても、津波避難経路が十分確保されていなければ避難は困難であることから、複数の津波避難経路を選定しておく必要があります。

平成 26 年度に作成した津波避難マップでは、以下の経路を地区内の主な津波避難経路として記載しています。令和元年度時点での津波避難路及び津波避難経路は、以下のとおりです。

【津波避難経路の選定方針】

- ・ 緊急避難場所への最短経路
- ・ 津波遡上方向へ向かわない
- ・ 道路幅員の広い道路
- ・ 閉塞等のリスクが少ない経路
- ・ 津波避難ビル、津波避難タワー等の入口に面する道路

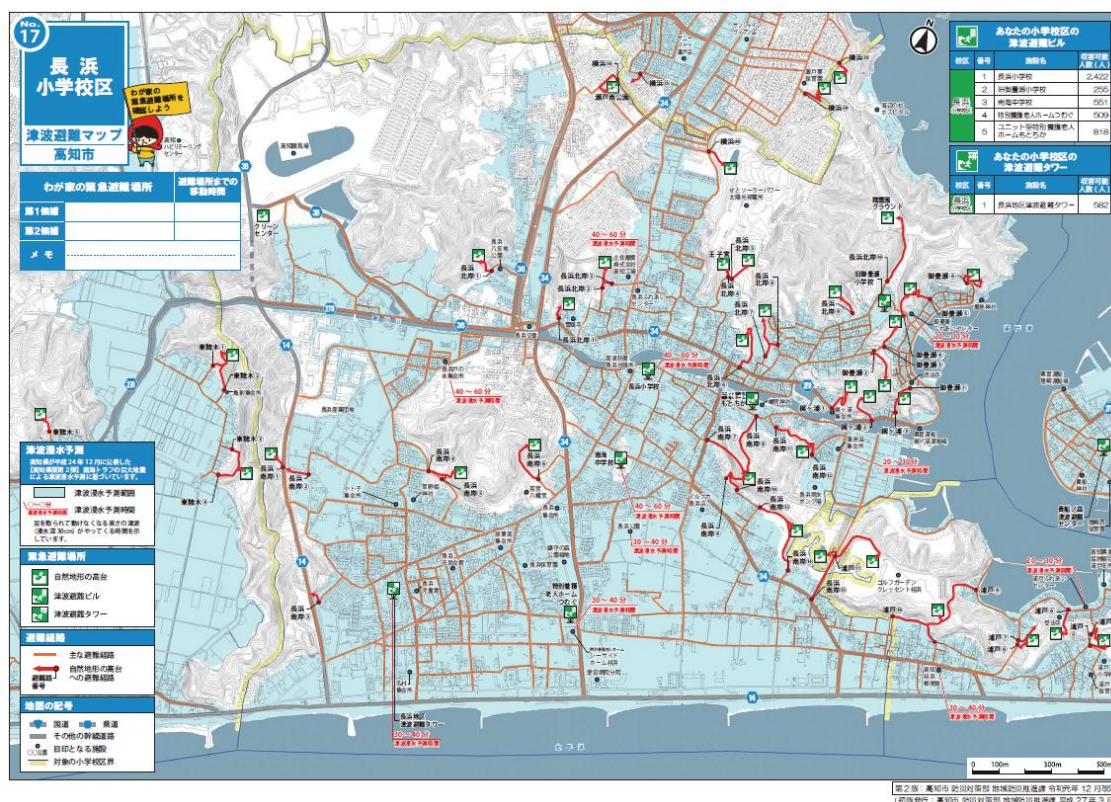


図 16 長浜小学校区津波避難マップ（令和元年 12 月版）

第6章 津波避難計画の検証

第1節 津波避難計画の検証

長浜南岸地区では平成 25 年度の津波避難計画策定後、津波避難路の整備や津波避難タワーの整備、津波避難ビルの指定等による緊急避難場所の確保、避難訓練等を行ってきました。これら取組を踏まえて、平成 29 年度に津波避難計画の検証を行いました。検証の流れは下図のとおりです。

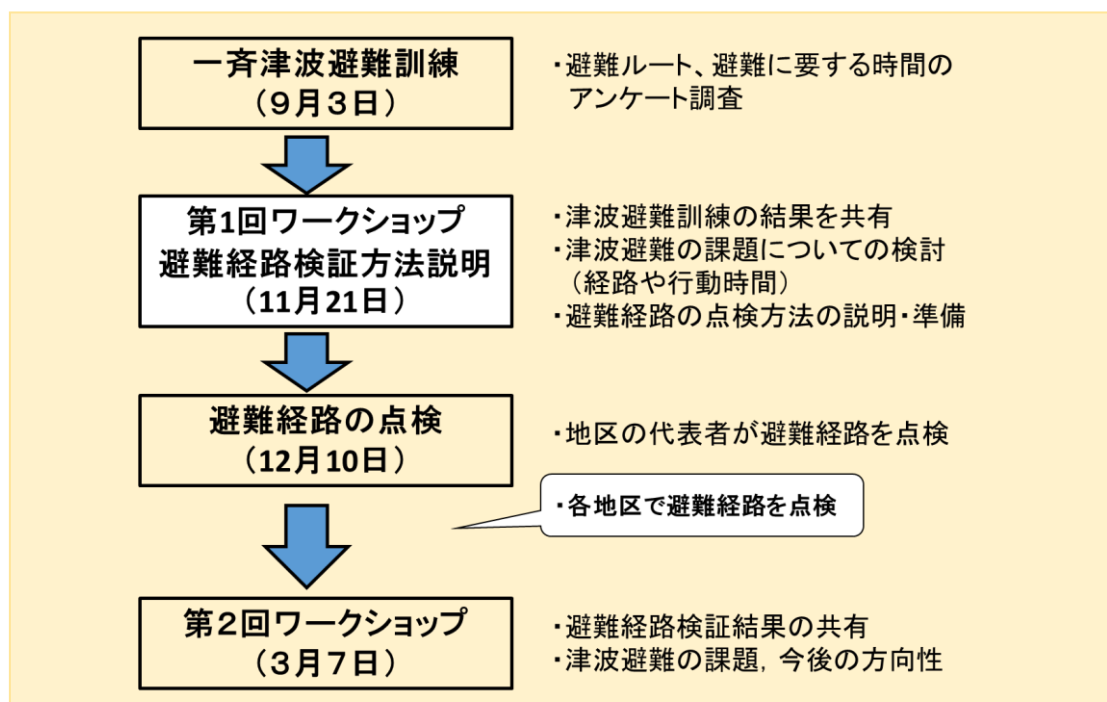


図 17 平成 29 年度長浜南岸地区津波避難計画検証の流れ

平成 29 年 9 月 3 日には、南海中学校区一斉津波避難訓練に併せて検証を実施しました。訓練当日は 4 か所の津波避難施設と 8 か所の自然地形の高台へ避難し、アンケートを記入していただきました。



図 18 南海中学校区一斉津波避難訓練の様子

アンケートでは、自宅から緊急避難場所までの津波避難経路や津波避難に関する意識について調査を行いました。自主防災組織代表者等の協力を得てアンケートの配布・回収を行い、訓練当日と訓練前・訓練後を合わせて 342 枚を回収しました。

表9 訓練結果

避難訓練当日に回収	170 枚
避難訓練前・終了後に回収	172 枚
合計回収枚数	342 枚
有効（一部記入含む） 無効（記入なし）	336 枚 6 枚
回収率	約 13.5% (回収 337 枚/配布約 2,500 枚)
参加者数	(南岸地区) 315 名

(※参加者数は各津波避難場所を確認した人数)

アンケートの結果は次のとおりです。

緊急避難場所に津波避難ビルを選んだ回答は全体の 35%で、高台を選んだ回答は全体の 57%でした。

【避難先の傾向】

避難先	避難者数
津波避難施設	464 人
	38%
高台	704 人
	58%
指定外避難場所	18 人
	1%
その他	36 人
	3%

避難先	避難者数	割合
津波避難ビル	120	35%
高台	195	57%
指定外の避難場所	8	2%
行先不明	19	6%
合計	342	100%

(※人数はアンケートの一緒に避難する人数の合計)

表 10 緊急避難場所ごと参加人数と割合

	避難場所名	参加人数 (人)	割合 (%)
津波避難施設	長浜小学校	263	22%
	南海中学校	97	8%
	長浜地区津波避難タワー	60	5%
	特別養護老人ホームつむぐ	44	4%
自然地形の高台	長浜南岸①②③	47	4%
	長浜④⑤	62	5%
	長浜⑥	143	12%
	長浜⑦～⑩	136	11%
	長浜⑪⑫	40	3%
	長浜⑬⑭	132	11%
	長浜⑮	15	1%
	向山団地	117	10%
その他	指定外避難場所	18	1%
	浸水想定区域外	12	1%
	行先不明	36	3%
	合計	1,222	100%

(参加人数はアンケートの一緒に避難する人数の合計)

また、アンケートより長浜児童館や長浜市民会館等の緊急避難場所以外の建物へ避難を行っている、または行う予定の人を数名確認しました。災害時に避難時間等を勘案し、緊急避難場所ではない建物への避難は一定やむをえない場合もありますが、安全性を考慮すると高知市が指定している津波避難ビルや緊急避難場所等への避難を優先する必要があります。

津波避難マップ等や各地域で講習会等を行い、周知を図っていく必要があります。

高知市が指定している津波避難ビルや緊急避難場所は【津波避難マップ】から確認できます。

第2節 緊急避難場所の収容能力に対する避難者数の推計

平成 29 年度に行った津波避難計画の検証で実施したアンケートに基づき、自宅から緊急避難場所までの経路を地図上にプロットするとともに、避難場所ごとの想定避難者数をカウントし、表 11 及び表 12 に整理しました。

長浜南岸地区には4つの津波避難施設があり、その内3つの施設で収容可能人数を上回る結果となりました。長浜小学校は施設の収容可能人数に対して余裕があります。

表 11 施設ごとの想定避難者数（津波避難ビル）

施設名	収容可能人数	アンケート結果から想定した最大避難人数（想定）
長浜津波避難タワー	582 人	1,048 人
南海中学校中舎 4 階	551 人	886 人
長浜小学校 4 階、屋上	2,422 人	704 人
つむぐ（特別養護老人ホーム）	509 人	936 人
合計	4,064 人	3,574 人

※赤字はアンケート結果から想定した避難者数が施設の収容可能人数を上回っている施設

表 12 高台の避難場所の想定避難者数

自然地形の高台	アンケート結果から想定した最大避難人数（想定）
向山団地（浸水区域外）	1,076 人
長浜南岸①②③	714 人
長浜南岸④⑤	559 人
長浜南岸⑥	1,235 人
長浜南岸⑦⑧⑨⑩	932 人
長浜南岸⑪⑫	57 人
長浜南岸⑬⑭	920 人
長浜南岸⑮	
合計	5,493 人

避難者の避難行動範囲が広く、行動範囲に重なりが生じています。

戸ノ本地区についてはアンケートより避難行動範囲が確認できませんでしたが、地区としては【向山団地】、【長浜南岸①】に避難する予定です。

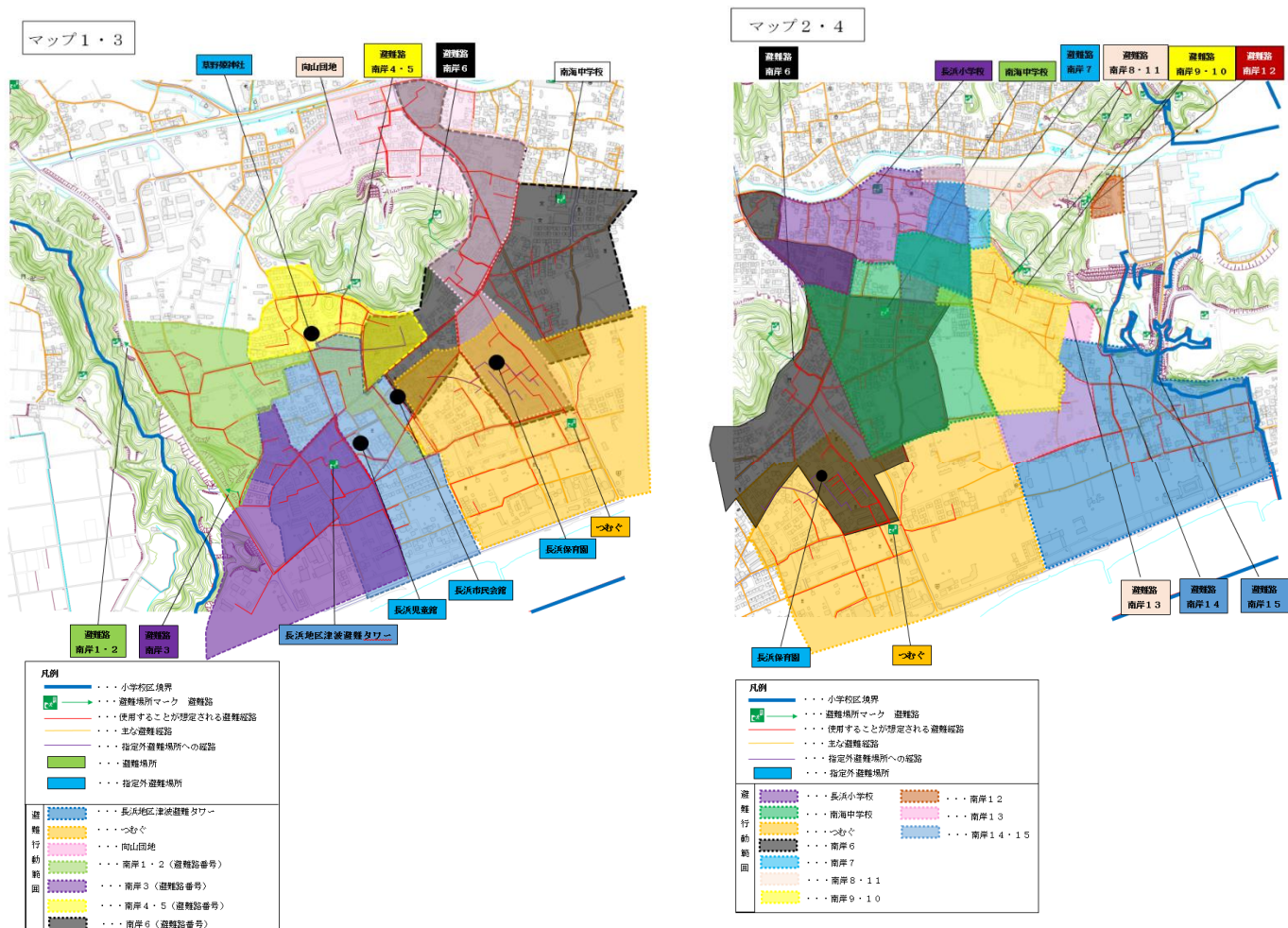
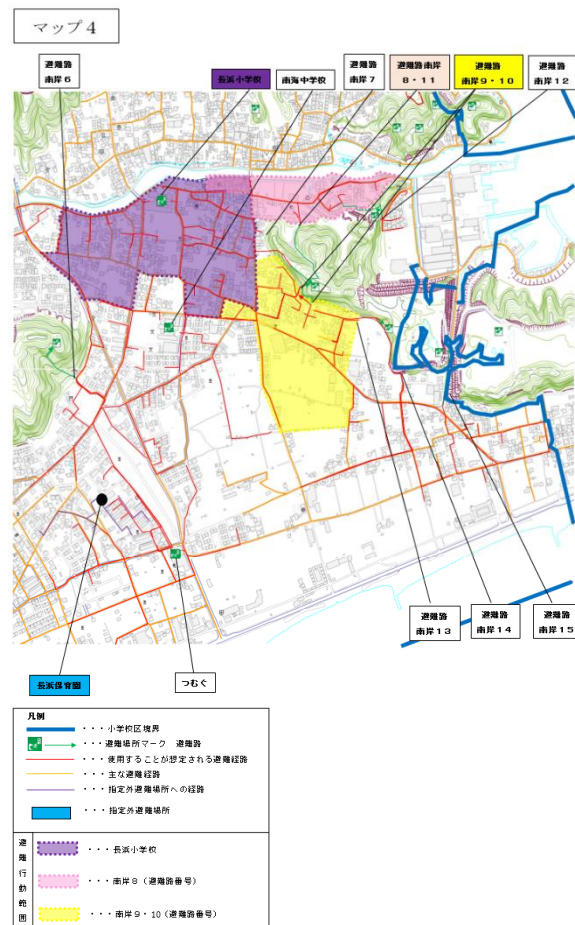
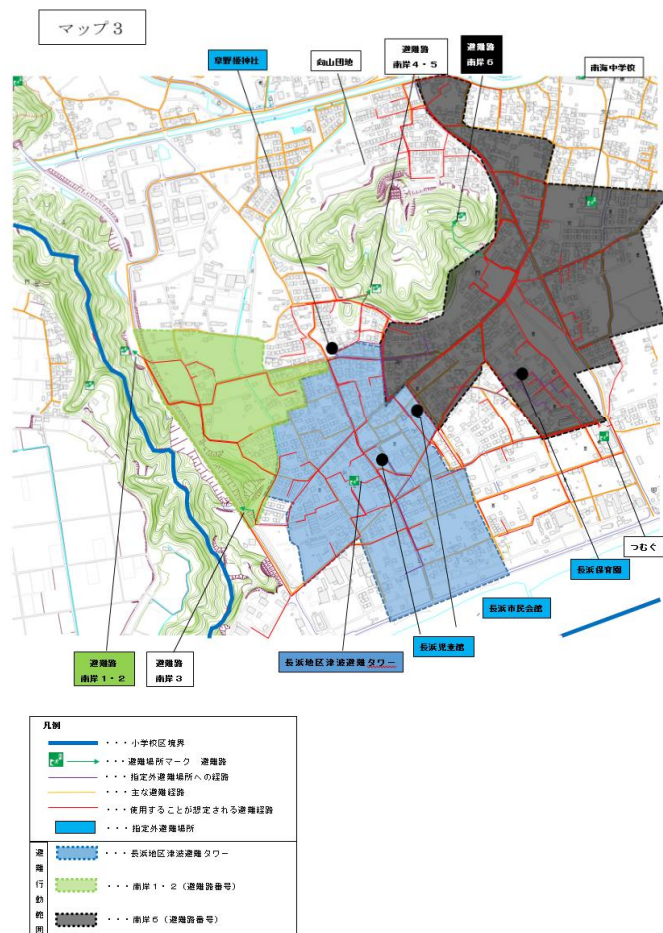


図 19 避難行動範囲全体図



- 32 -

第3節 避難に要する時間

アンケート結果より津波避難に要する時間を整理し、津波到達までに避難が完了できるかを検証しました。

表 13 各緊急避難場所までの避難に要した時間

避難路 番号	緊急避難場所	津波浸水予測時間 (避難場所周辺)	避難準備時間 (最長) (分)	津波浸水予測時間 を超過した避難者 数(人)
	向山団地(浸水区域外)	40～60 分	10	0
①②	西山	30～40 分	30	1
③	浸水想定区域外(県道 34)	30～40 分	30	1
	長浜津波避難タワー	30～40 分	20	0
④⑤	岡本タバコ店南	40～60 分	21	0
⑥	若宮八幡宮北側山	30～40 分	20	1
	南海中学校中舎 4 階	40～60 分	20	0
	長浜小学校 4 階、屋上	40～60 分	30	1
⑦⑧ ⑨⑩	市営住宅山根団地北側 (マルナカ北)	30～40 分	30	0
⑫	長浜雨水ポンプ場西	20～30 分	15	2
⑬⑭	クレセントゴルフ場西部	30～40 分	30	5
⑮	クレセントゴルフ場中央西	30～40 分	10	0
	つむぐ(特別養護老人ホーム)	30～40 分	30	4
				15 名

※赤字は避難時間を超過した避難者数

第4節 避難行動要支援者の訓練結果

避難行動要支援者についての取組を先行して進めている長浜南部・西南地区自主防災会から、要支援者を選出し、避難行動について検証を行いました。訓練結果は下表のとおりです。

表 14 避難行動要支援者の訓練結果

条件	視覚障害者
支援者	家族内の支援者による (今回の訓練には中学生も参加)
避難先	避難路(長浜南岸①)
避難について	想定到達時間(30分~40分)までの避難が完了



図 21 避難訓練の様子

第5節 津波避難経路の現地点検

現地点検は、避難の妨げとなる箇所を現地で確認することを目的として実施しました。平成 29 年度の津波避難計画検証では、12 月 10 日に各地区のリーダーと市担当者で津波避難経路の点検方法について確認を行いました。後日、津波避難経路チェックリストを用いて、各自主防災組織・町内会ごとに地域住民が津波避難経路の点検を実施しました。チェックリストで確認した内容は以下の項目になります。

- 道路を塞ぐおそれのある危険な塀
- 道路を塞ぐおそれのある古い住家
- 道路を塞ぐおそれのある空き家
- 道路を塞ぐおそれのある非住家
- 橋
- 危険な水路
- 要配慮者の妨げ
- その他の危険

点検結果は「課題抽出マップ」に整理しています。



図 22 避難経路チェックリスト



図 23 現地点検の様子 道幅を測る様子



図 24 倒壊のおそれのあるブロック塀

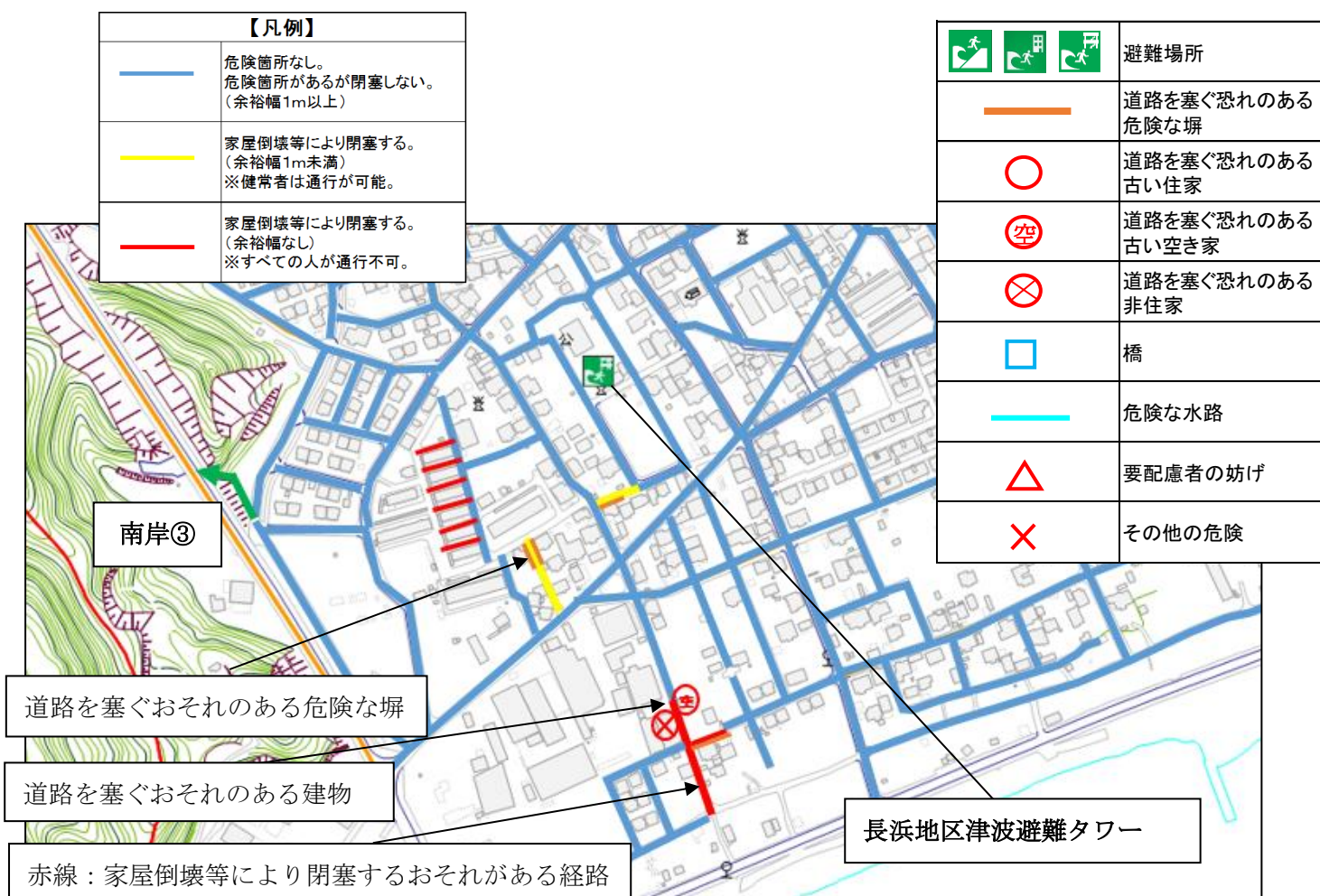


図 25 点検結果の例

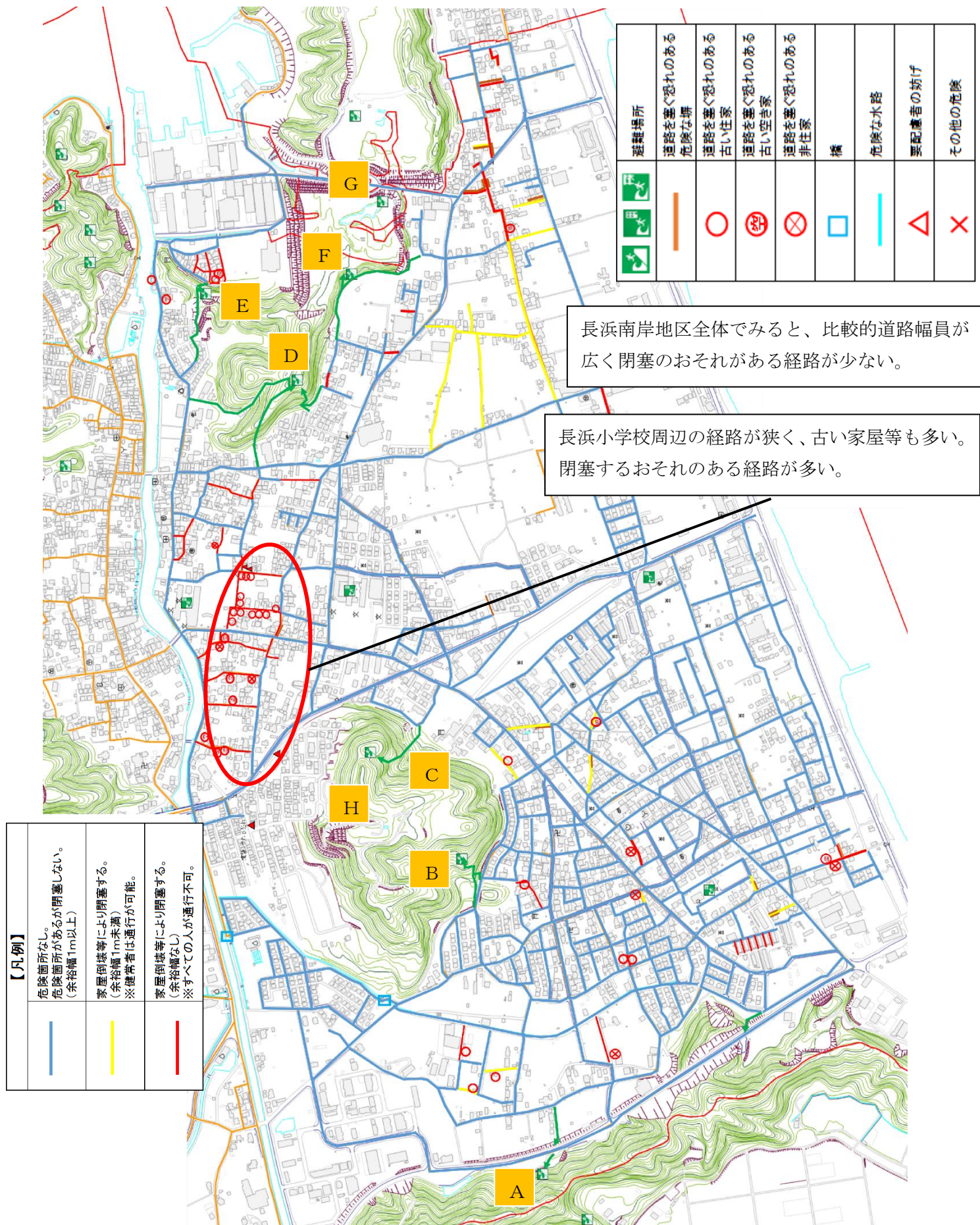


図 26 長浜南岸地区全体図（課題抽出マップ）

第7章 長浜南岸地区の津波避難における課題と取組

第1節 避難行動の課題

長浜南岸地区では平成 25 年度の津波避難計画の策定、平成 29 年度の津波避難計画の検証を通じて、津波が到達するまでに安全な場所へ避難し、津波警報等が解除されるまでの安全を確保するためには、以下のような課題があることがわかりました。

(1) 緊急避難場所についての課題

- ① アンケート結果より、南海中学校等複数の施設で想定される避難者数が施設の収容人数を上回る可能性がある。
- ② 緊急避難場所以外へ避難している人がいる。
- ③ 最寄りの避難場所へ避難ができていない。
- ④ 自然地形の高台の避難環境（備蓄やトイレ対策、風雨対策）が不十分である。

(2) 避難時間についての課題

- ① 津波到達予測時間内での避難ができていない。
- ② 避難準備時間が長い。

(3) 津波避難経路の課題

- ① 長浜小学校周辺の経路は狭く、倒壊のおそれのあるブロック塀や家屋が多い。
- ② 液状化の可能性が高い地域において、道路の不陸や段差等により避難速度が低下する可能性があり、その対策が不十分である。
- ③ 夜間の避難対策が不十分である。
- ④ 橋梁の耐震性の確認が不十分である。
- ⑤ 急傾斜地の点検が必要である。

(4) その他の課題

- ① 自主防災組織の未結成のエリアがある。
- ② 活動が滞っている自主防災組織がある。
- ③ 訓練等の防災活動に関心が少ない。

第2節 課題の解決に向けた取組

今後は、対策の方向性や、具体的な取組について検討を継続し、課題の解決へ繋げていきたいと思います。

1 自助・共助を主体とした取組

地区内の住民、各自主防災組織、長浜防災連合会が主体となって以下のような取組を行い、地域の安全度を高めます。

- ① 避難開始時間の短縮や避難速度の向上、正確な緊急避難場所の周知
 - 避難訓練、学習会、防災士の資格取得等を通じて避難意識の向上に繋げる。
 - 防災啓発冊子（「南海トラフ地震に備えちょき」令和2年12月改訂版）等を活用する。
 - 夜間の避難訓練や高台への避難訓練など、様々な状況を想定した避難訓練を実施する。
 - 非常用持ち出し袋の準備啓発を行う。
 - 津波避難マップの周知・徹底を行う。
- ② 緊急避難場所の環境整備
 - 定期的な草刈などによる避難経路、避難場所の整備を行う。
 - 自主防災組織による防災倉庫や備蓄品の整備を行う。
- ③ 日頃からのコミュニティづくり
 - 普段から顔の見える関係を築いておく。町内会のイベントなど地域で集まる機会を利用し、啓発や情報発信を行う。
- ④ 学校との連携
 - この計画書を基に、地域の学校との連携を図り、具体的な活動内容について検討する。生徒や保護者との活動を通じて、地域の率先避難者となる人材の育成を図る。
- ⑤ 長浜南岸地区の特徴的な取組の継続と発展
 - 防災フェア
南海中学校と連携したイベントとして定着している。
防災情報を発信・共有し、地域全体の防災意識を高める貴重な機会として、実施内容などについて検討していく。
 - 南海中学校区一斉避難訓練
中学生が各避難場所のリーダーとなり地域との交流を図っている。今後は津波避難訓練だけではなく避難後の対応についても取組んでいく。

2 公助を主体とした取組

自助・共助の取組に対するサポートや、公共事業による整備等において、地域の実情や要望事項等が反映されるよう、積極的に参画します。

- ① 津波避難行動支援マップの作成・配布
- ② 自主防災組織の結成促進
- ③ 多様な組織（学校、病院、事業所等）との連携支援
- ④ 津波避難ビルの指定
- ⑤ 橋梁・堤防等の耐震化
- ⑥ 液状化対策
- ⑦ 老朽住宅除却やブロック塀の改修等の補助事業
- ⑧ 津波警報や南海トラフ地震臨時情報等の情報伝達

※ 南海トラフ地震臨時情報については、第9章及び巻末資料をご参照ください。

- ⑨ 急傾斜地ののり面等の点検

上記の取組以外に、津波避難路や緊急避難場所、防災倉庫や備蓄品の整備を検討していくことも必要であると考えられます。

第8章 検討経緯

【年度毎の事業概要】

年度	津波避難計画検討
平成 24 年度	避難路検討箇所選定 選定した避難路の整備方針を検討
平成 25 年度・26 年度	地区別津波避難計画策定 津波避難計画の運用 (津波避難路工事)
平成 27 年度・28 年度	津波避難計画の運用 (津波避難路工事)
平成 29 年度	長浜南岸地区津波避難計画の検証を実施 津波避難経路の現地点検 津波避難計画の改訂
令和 2 年度	データ更新
令和 4 年度～	データ更新

【平成 29 年度の取組】

名称	開催日	開催場所	参加者数
津波避難訓練	平成 29 年 9 月 3 日	南海中学校区	315 名（南岸地区） 740 名（南海中学校区）
第 1 回ワークショップ	平成 29 年 11 月 21 日	南海中学校 2F 大ホール	10 名
津波避難経路 点検方法説明	平成 29 年 12 月 10 日	長浜小学校周辺	16 名
第 2 回ワークショップ	平成 30 年 3 月 7 日	南海中学校 2F 大ホール	15 名

第9章 南海トラフ地震臨時情報発表時における事前避難

南海トラフ沿いで異常な現象が観測された場合など、南海トラフ地震の発生の可能性が高まった場合等に、気象庁から「南海トラフ地震臨時情報」が発表されます。発表時には、発生するおそれのある地震に備え、津波浸水想定区域外の知り合いや親戚宅への自主的な事前避難や日頃の備えの再確認など、住民それぞれの日常生活を考慮した行動が必要です。

南海トラフ地震臨時情報の詳細については、巻末資料をご参照ください。

表 15 南海トラフ地震に関する情報

		発表基準	発表後とるべき行動	市民への情報伝達
南海トラフ地震発生時に発表される情報 (津波に関する警報・注意報)	津波注意報	津波による災害の発生が 予想される場合 予想される津波の高さ： 1 m (20cm<高さ≤1m)	海の中にいる人は、直ちに 海から上がって海岸から 離れる。津波注意報が解除 されるまで、海に入ったり 海岸に近づいたりしない。	・防災行政無線 ・緊急速報メール ・広報車 ・ホームページ、SNS 等 による警報・注意報の伝 達・周知
	津波警報	津波による災害の発生が 予想される場合 予想される津波の高さ： 3m (1m<高さ≤3m)	沿岸部や川沿いにいる人 は、直ちに高台や避難ビル など安全な場所へ避難す る。津波は繰り返し襲っ てくるので、津波警報が解除 されるまで安全な場所か ら離れない。	
	大津波警報	津波による災害の発生が 予想される場合 予想される津波の高さ： 5m (3m<高さ≤5m) 10m (5m<高さ≤10m) 10m超 (10m<高さ)		
南海トラフ地震の可能性が高まった 場合に発表される情報	南海トラフ地震 臨時情報 (巨大地震注意)	巨大地震の発生に注意が 必要な場合	各々の日常生活を考慮し、 自主的な事前避難または 日頃の備えの確認を行う。	・防災行政無線、緊急速報 メール、広報車、ホーム ページ、SNS 等による 伝達・周知 ・日頃の備えの再確認を 呼びかけ ・自主避難の啓発(※)
	南海トラフ地震 臨時情報 (巨大地震警戒)	巨大地震の発生に警戒が 必要な場合		・防災行政無線、緊急速報 メール、広報車、ホーム ページ、SNS 等による 伝達・周知 ・事前避難対象地域への 避難指示 ・日頃の備えの再確認を 呼びかけ ・自主避難の啓発(※)

※後発地震やそれに伴う津波に備えるために、津波到達時間が短く、地震発生後の避難では間に合わないおそれのある居住者、耐震性の不足する住宅の居住者及び斜面崩壊のおそれがある範囲の居住者に対し、親類や知人宅等への避難を基本とした自主避難の啓発を行う。

資料： 臨時情報について

1 南海トラフ地震臨時情報

(1) 南海トラフ地震臨時情報とは

「南海トラフ地震臨時情報」（以下、臨時情報）は、南海トラフ地震の想定震源域又はその周辺でM6.8以上の地震が発生した場合や南海トラフ地震の想定震源域のプレート境界面で通常とは異なるゆっくりすべりが発生した場合に、それらに対する調査開始の旨、そして、有識者からなる「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」において調査した結果、地震発生の可能性が相対的に高まっていると評価された場合等に、気象庁から発表される情報です。



（参照：海上保安庁海洋情報部と中央防災会議資料をもとに高知大学総合研究センター改変）

図1 南海トラフ地震の想定震源域

異常な現象の発生後、5～30分程度で調査の開始を知らせる「南海トラフ地震臨時情報（調査中）」が発表されます。この調査の結果は、地震発生の可能性が相対的に高まっている、発生後2時間程度で改めて調査結果が臨時情報として発表されます。

各情報（調査結果）の内容及び発表後の防災対応の詳細については、次頁（表 臨時情報の発表と防災対応の内容）を参照ください。

表 臨時情報の発表と防災対応の内容

情報名	発表の条件	防災対応
南海トラフ地震 臨時情報 (<u>巨大地震警戒</u>)	巨大地震の発生に警戒が必要な場合 ※ 南海トラフ沿いの想定震源域のプレート境界において、 <u>Mw8.0以上の地震が発生したと評価された場合</u>	【巨大地震警戒対応】 ・日頃からの地震の <u>備えを再確認する</u> ・津波からの避難が間に合わない一部の <u>地域（事前避難対象地域）では引き続き1週間避難を継続</u> ※ 1週間で「巨大地震注意対応」に引き下げられる。
南海トラフ地震 臨時情報 (<u>巨大地震注意</u>)	巨大地震の発生に注意が必要な場合 ※ 南海トラフ沿いの想定震源域のプレート境界において、 ・ <u>Mw7.0以上の地震（巨大地震警戒に該当する場合を除く）（※1）</u> ・ <u>通常と異なるゆっくりすべり（※2）</u> が発生したと評価された場合等	【巨大地震注意対応】 ・日頃からの地震の <u>備えを再確認する</u> ※ 1週間程度で解除される。 ただし、 <u>大規模地震が起きる可能性がなくなったわけではないことに留意。</u>
南海トラフ地震 臨時情報 (<u>調査終了</u>)	(巨大地震警戒)、(巨大地震注意)のいずれにも当てはまらない現象と評価された場合	通常の生活。ただし、 <u>大規模地震が起きる可能性がなくなったわけではないことに留意。</u>

※1 想定震源域、またはその周辺で Mw7.0 以上の地震が発生（ただし、プレート境界の Mw8.0 以上の地震を除く）
 ※2 住民が揺れを感じることがない、プレート境界面のゆっくりしたずれによる地殻変動を観測した場合など

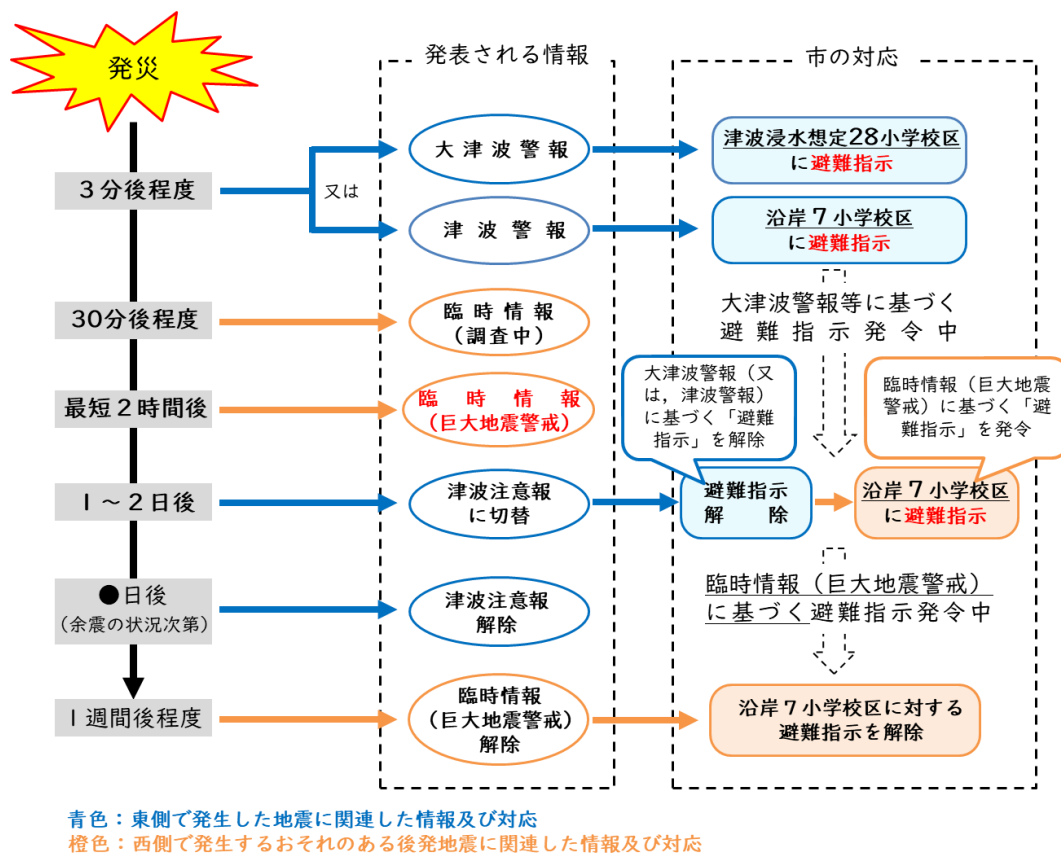


図2 南海トラフの東側でMw8.0以上の地震が発生した場合（半割れケース）の対応フロー

2 臨時情報発表時の避難行動

(1) 臨時情報発表時の避難行動の考え方

地震や津波からの避難対策は、基本その場での突発的な対応が基本になりますが、高知市では、より安全に避難を行うための手段として、臨時情報を活用して事前避難対象地域に対しての避難指示の発令のほか、日頃からの地震への備えの再確認や、自主的な避難の呼びかけなどの防災対応を実施します。

① 事前避難対象地域

30cm以上の津波浸水が地震発生から30分以内に生じる地域について、当該地域を事前避難対象地域として設定し、巨大地震警戒対応時には当該地域に居住している方等を対象に、避難指示を発令します。

高知市の事前避難対象地域は、次のとおりです。

【事前避難対象地域】※ 以下7地区のうち、() 内に記載の全部、または一部の地域

- ・ 浦戸小学校区（浦戸）
- ・ 長浜小学校区（長浜、御畳瀬）
- ・ 横浜小学校区（横浜、瀬戸東町1丁目、瀬戸東町2丁目、横浜西町、横浜東町、瀬戸1丁目、瀬戸2丁目）
- ・ 三里小学校区（種崎、仁井田）
- ・ 十津小学校区（十津2丁目、十津5丁目、十津6丁目、仁井田）
- ・ 春野東小学校区（東諸木、甲殿）
- ・ 春野西小学校区（仁ノ、西畑）

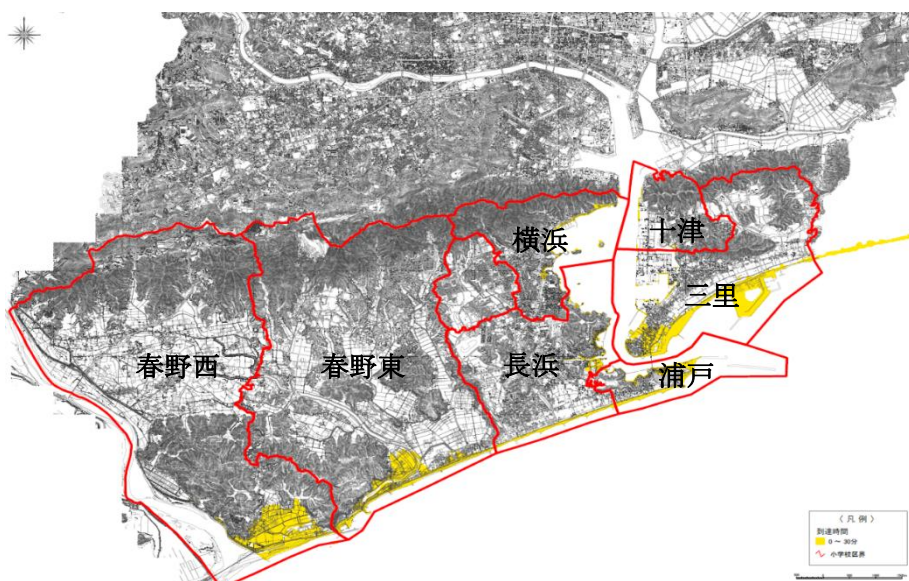


図3 高知市の事前避難対象地域（黄色箇所）

事前避難対象地域に居住している方だけでなく、その周辺の方についても、それぞれの状況を考慮し、地震発生後の避難では間に合わないおそれがあると判断した場合、浸水想定区域外の親類や知人宅を基本とした自主避難をしていただく必要があります。

② 自主的な避難を呼びかける地域

避難指示を発令する事前避難対象地域（またはその周辺地域）にお住まいの方以外の一部の方について、親類や知人宅を基本とした自主避難を呼びかけます。

自主的な避難の呼びかけを行う対象は、次のとおりです。

- ・ **津波到達時間が短く地震発生後の避難では間に合わないおそれのある居住者**

事前避難対象地域に加えて、各人の状況により、地震発生後の避難では間に合わないおそれがある居住者を対象に、自主避難を呼びかけます。

- ・ **耐震性の不足する住宅にお住まいの方**

地震の揺れで倒壊する可能性が高く、避難が困難になることから、臨時情報発表時には、自主的な事前避難を呼びかけます。

- ・ **斜面崩壊のおそれがある範囲にお住まいの方**

地震による土砂災害が発生する可能性が高い範囲として、「土砂災害警戒区域」の斜面際からの距離がおおむね 10 メートルの範囲内に居住されている方を対象に自主的な事前避難を呼びかけます。

臨時情報は地震発生の可能性の高まりを知らせるものであるため、地震発生可能性と防災対応の実施による日常生活・企業活動への影響のバランスを考えつつ、それぞれがより安全な行動を選択することが必要です。

3 開設される避難所について

臨時情報発表時開設される避難所は、命や財産の安全を最大限図るために設けられる「一般基準」、または、日常生活などを可能な限り阻害しないために設けられる「特別基準」を満たした施設の中から選定し開設します。

これらの基準は、臨時情報（巨大地震警戒）が発表された際の最初の地震発生から 1 週間程度の間に開設される避難所に適用されます。1 週間以降 2 週間経過まで、もしくは臨時情報（巨大地震注意）が発表された際には、親類や知人宅への避難が基本になります。

(1) 一般基準

命や財産の安全を最大限図るため、地震が発生した場合にも一定の安全が確保できる施設を選定する基準が「一般基準」です。一般基準によって選定される避難所は、以下のすべての条件を満たしている施設です。

避難所選定基準【一般基準】

- ・ 津波浸水想定区域外であること
- ・ 土砂災害警戒区域外であること
- ・ 耐震性を備えていること
- ・ 一定の駐車スペースがあること

表 一般基準を満たしている避難所

No	大街	名称	所在地	収容面積 (㎡)	収容可能人数 (1人/2.0㎡)	備蓄	津波浸水 (L2)	土砂災害 警戒区域	耐震性	駐車 スペース
1	上街	第四小学校（体育館）	上町二丁目1-11	616	308	有	なし	なし	有	有
2	小高坂	城西中学校（体育館）	大膳町3-5	795	397	有	なし	なし	有	有
3	旭街	旭小学校（体育館）	本宮町16	801	400	有	なし	なし	有	有
4	旭街	横内小学校（体育館）	横内242-13	908	454	有	なし	なし	有	有
5	旭街	高知特別支援学校（体育館）	本宮町125	687	343	有	なし	なし	有	有
6	初月	初月小学校（体育館）	南久万128	886	443	有	なし	なし	有	有
7	朝倉	朝倉小学校（体育館）	朝倉本町二丁目11-20	758	379	有	なし	なし	有	有
8	朝倉	朝倉第二小学校（体育館）	若草南町23-56	1,046	523	有	なし	なし	有	有
9	鴨田	鴨田小学校（体育館）	鴨部1155	1,119	559	有	なし	なし	有	有
10	鴨田	神田小学校（体育館）	神田1174-1	878	438	有	なし	なし	有	有
11	鴨田	西部中学校（体育館）	鴨部一丁目9-1	800	400	有	なし	なし	有	有
12	秦	秦小学校（体育館）	愛宕山19	756	378	有	なし	なし	有	有
13	長浜	横浜新町小学校（体育館）	横浜新町五丁目2201	904	452	有	なし	なし	有	有
14	介良	介良潮見台小学校（体育館）	潮見台一丁目2602-1	1,068	533	有	なし	なし	有	有
15	土佐山	旧土佐山中学校（体育館）	土佐山弘瀬405	763	379	有	なし	なし	有	有
16	春野	春野西小学校（体育館）	春野町弘岡中2501	618	309	有	なし	なし	有	有
17	春野	春野中学校（体育館）	春野町西分328	1,034	517	有	なし	なし	有	有
合計				14,437	7,212					

(2) 特別基準

事前避難による日常生活及び企業活動の阻害を可能な限り減らすため、一般基準のほかに特別基準を設け、開設する避難所を追加で選定します。

特別基準によって選定する避難所は、次頁の条件を満たしている施設です。

避難所選定基準【特別基準】

- ・ 津波浸水想定区域内にあるが、建物の上階であれば津波浸水をしない避難スペースが確保できる施設
- ・ 避難所の敷地の一部が土砂災害警戒区域内にあるが、実際の避難スペースである建物等が土砂災害警戒区域外にあるなど、最低限安全が確保できる施設
- ・ その他、実際の事前避難者数や開設避難所の偏りなど、地域の実情に応じて順次開設施設を追加

特別基準は、浸水想定区域内に居住している方が必ずしも最寄りの避難所に入ること求めたものではありません。それぞれの通勤や通学などといった日常生活の状況を考慮し、避難所を選択できるようにしたものです。

特別基準を満たしている避難所は、次のとおりです（表 特別基準を満たしている避難所）

表 特別基準を満たしている避難所

No	大街	名称	所在地	収容面積 (㎡)	収容可能人数 (1人/2.0㎡)	備蓄	津波浸水 (L2)	土砂災害 警戒区域	耐震性	駐車 スペース
1	旭街	旭東小学校（体育館）	北端町51	548	274	有	なし	校舎は該当	有	有
2	長浜	横浜中学校（体育館）	横浜新町一丁目401	855	427	有	なし	校舎は該当	有	有
3	長浜	長浜小学校（校舎・2階以上）	長浜4811	1,716	858	なし	(1-2m)	なし	有	有
4	長浜	南海中学校（校舎・2階以上）	長浜5235	1,800	900	有	(0.3-1m)	なし	有	有
5	高知街	第六小学校（校舎・2階以上）	升形9-4	773	386	なし	(0.3-1m)	なし	有	有
6	北街	はりまや橋小学校（校舎・2階以上）	はりまや町二丁目14-8	1,059	529	有	(1-2m)	なし	有	有
7	下知	昭和小学校（校舎・3階以上）	日の出町7-61	1,165	582	なし	(2-3m)	なし	有	有
8	江ノ口	愛宕中学校（校舎・2階以上）	相模町1-54	1,321	660	なし	(1-2m)	なし	有	有
9	江ノ口	一ツ橋小学校（校舎・2階以上）	吉田町4-10	1,167	583	なし	(1-2m)	なし	有	有
10	江ノ口	城東中学校（校舎・3階以上）	江陽町1-20	387	193	なし	(2-3m)	なし	有	有
11	江ノ口	江陽小学校（校舎・3階以上）	江陽町1-30	208	104	なし	(2-3m)	なし	有	有
12	江ノ口	江ノ口小学校（校舎・3階以上）	新本町一丁目8-12	800	400	なし	(2-3m)	なし	有	有
13	小高坂	小高坂小学校（校舎・2階以上）	新屋敷一丁目11-5	808	404	有	(0.3-1m)	なし	有	有
14	小高坂	城北中学校（校舎・2階以上）	八反町一丁目8-14	1,724	862	有	(0.3-1m)	なし	有	有
15	潮江	潮江中学校（校舎・3階以上）	塩屋崎町一丁目2-20	1,354	677	なし	(2-3m)	なし	有	有
16	布師田	布師田小学校（校舎・2階以上）	布師田1781-1	300	150	なし	(0.3-1m)	なし	有	有
17	一宮	一宮小学校（校舎・2階以上）	一宮西町一丁目9-1	1,553	776	なし	(0.3-1m)	なし	有	有
18	一宮	一宮中学校（校舎・2階以上）	一宮南町一丁目3-1	1,795	897	なし	(1-2m)	なし	有	有
19	大津	大津中学校（校舎・3階以上）	大津乙740-1	646	323	なし	(2-3m)	なし	有	有
20	大津	大津小学校（校舎・2階以上）	大津乙972	1,016	508	なし	(1-2m)	なし	有	有
21	介良	介良中学校（校舎・3階以上）	介良乙2620	583	291	なし	(2-3m)	なし	有	有
22	介良	介良小学校（校舎・2階以上）	介良乙2735-1	1,482	741	なし	(1-2m)	なし	有	有
23	五台山	青柳中学校（校舎・3階以上）	五台山3923	818	409	なし	(2-3m)	なし	有	有
合計				23,878	11,934					

※1 津波浸水のある施設は、浸水想定を踏まえて施設の上階を避難スペースとする。

※2 津波浸水が3メートルを超えると想定されている施設、津波浸水及び土砂災害の両方に該当する施設については、避難者の安全を確保することが困難であるため、開設避難所候補から除外している。

(3) 巨大地震注意対応時の開設避難所

巨大地震注意対応時は、親類・知人宅等への自主避難が基本になりますが、知人宅等への避難ができない場合を想定して、自主避難者を受け入れる避難所を開設します。この場合の開設避難所は、大雨・台風時に優先的に開設する避難所を候補とします。

巨大地震注意対応時の開設避難所の候補は、次のとおりです（表 巨大地震注意対応時の開設避難所候補）

表 巨大地震注意対応時の開設避難所候補

No	大街	名称	所在地	収容面積 (㎡)	収容可能人数 (1人/2.0㎡)	備蓄	津波浸水 (L2)	土砂災害 警戒区域	耐震性	駐車 スペース
1	上街	龍馬の生まれたまち記念館	上町二丁目6-33	137	68	有	なし	なし	有	有
2	下知	弥右衛門ふれあいセンター	北御座2-60	659	329	有	(2-3m)	なし	有	有
3	下知	下知コミュニティセンター	二葉町10-7	304	152	有	(3-5m)	なし	有	有
4	江ノ口	江ノ口コミュニティセンター	愛宕町一丁目10-7	258	129	有	(1-2m)	なし	有	有
5	旭街	木村会館	旭町三丁目121	606	301	有	なし	なし	有	有
6	潮江	潮江市民図書館	棧橋通二丁目1-50	636	316	なし	(2-3m)	なし	有	有
7	三里	三里ふれあいセンター	仁井田4229-2	221	110	有	(0.3-1m)	なし	有	有
8	五台山	五台山ふれあいセンター	五台山2945-2	336	167	有	(3-5m)	なし	有	有
9	高須	高須ふれあいセンター	高須新町二丁目5-15	130	65	有	(2-3m)	なし	有	有
10	布師田	布師田ふれあいセンター	布師田1647	139	68	有	なし	該当	有	有
11	一宮	一宮ふれあいセンター	一宮中町一丁目5-20	104	52	有	(0.3-1m)	なし	有	有
12	秦	秦ふれあいセンター	中秦泉寺54-3	210	104	有	なし	なし	有	有
13	初月	初月ふれあいセンター	南久万119-1	94	47	有	なし	なし	有	有
14	朝倉	朝倉ふれあいセンター	曙町一丁目14-12	168	84	有	なし	なし	有	有
15	鴨田	鴨田ふれあいセンター (※西部健康福祉センター)	鴨田860-1	828	414	有	なし	なし	有	有
16	長浜	長浜ふれあいセンター	長浜690-5	150	74	有	(1-2m)	なし	有	有
17	御畳瀬	御畳瀬ふれあいセンター	御畳瀬252	173	86	有	(2-3m)	該当	有	有
18	浦戸	浦戸ふれあいセンター	浦戸274-9	147	73	有	(3-5m)	なし	有	有
19	大津	大津ふれあいセンター	大津乙930-5	165	81	有	(1-2m)	なし	有	有
20	介良	介良ふれあいセンター	介良乙2286	141	70	有	(1-2m)	なし	有	有
21	鏡	中山間地域構造改善センター	鏡小浜8	456	227	有	なし	該当	有	有
22	土佐山	土佐山公民館	土佐山122-1	258	128	有	なし	なし	有	有
23	春野	あじさい会館	春野町西分1-1	357	178	有	なし	なし	有	有
合計				6,677	3,323					

※ 巨大地震注意対応時は、親類・知人宅等への自主避難を基本としているが、知人宅等への避難が困難な場合に、上記施設のうちから、津波浸水がなく、かつ、土砂災害警戒区域に該当しない施設から順次開設予定。

作成・改訂履歴

作成・改訂年月	内容
平成 26 年 3 月	作成
平成 28 年 3 月	データ更新
平成 29 年度	検証を実施
平成 30 年 3 月	データ更新
令和 3 年 3 月	データ更新
令和 4 年 12 月	データ更新
令和 6 年 3 月	データ更新
令和 7 年 3 月	データ更新

令和7年3月
高知市防災対策部
地域防災推進課